



Corporate Social Responsibility Report

クラレCSRレポート2005
[環境・社会活動報告]



株式会社クラレ

東京本社 〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 (大手センタービル)
大阪本社 〒530-8611 大阪市北区梅田1-12-39 (新阪急ビル)

CSR室 TEL : 03-6701-1862 FAX : 03-6701-1109
IR・広報室 TEL : 03-6701-1071 FAX : 03-6701-1077

<http://www.kuraray.co.jp/>



このパンフレットは古紙100%の再生紙と環境にやさしい「大豆油インキ」を使用しています。

2005年6月発行



Corporate Social Responsibility Report

クラレCSRレポート2005[環境・社会活動報告]

Contents

- **イントロダクション**
 - 経営理念 3
 - クラレグループの概要 4
 - トップメッセージ 6
 - コーポレート・ガバナンス 8
- **社会・社員に向けた活動**
 - ハイライト 10
 - 社会貢献活動 12
 - コミュニケーション 14
 - 開かれた職場づくり 17
 - 人事施策 18
 - 教育研修・キャリア形成 19
 - 労働安全衛生 20
- **環境・安全に向けた活動**
 - ハイライト 22
 - 事業活動と環境影響 26
 - 環境・安全方針 28
 - 環境中期計画 29
 - 環境マネジメント 30
 - 化学物質管理 31
 - 廃棄物ゼロエミッション 32
 - グリーン調達 34
 - 保安防災活動 35
 - 品質保証・製品安全 36
 - 物流安全 37
- **環境データ** 38
- **環境・安全、社会活動の歩み** 40
- 読者アンケートへの回答 41
- 第三者評価 42
- 読者の皆さまへ / 編集後記 43

編集方針

刊行当初は「環境活動レポート」として、環境保全・保安防災を中心に編集してきました。昨年からCSR委員会を編集主体に、社会的側面を含めたCSR活動全体を網羅した報告書としています。

発行履歴

1998年～2002年	クラレ環境活動レポート
2003年	クラレ環境・社会報告書
2004年～	クラレCSRレポート[環境・社会活動報告]

作成に当たっては、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年版)」、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」を参考にしました。

この報告書の対象期間は2004年4月1日から2005年3月31日までです。

この報告書中 < > で示すものはクラレグループの商標です。

この報告書にある「クラレ」「クラレグループ」「国内クラレグループ」は以下の会社を指しています。

クラレ	株式会社クラレと、同社事業所内の関係会社13社の計14社
クラレグループ	株式会社クラレと、主要関係会社31社の計32社
国内クラレグループ	上記から海外子会社を除いた計25社

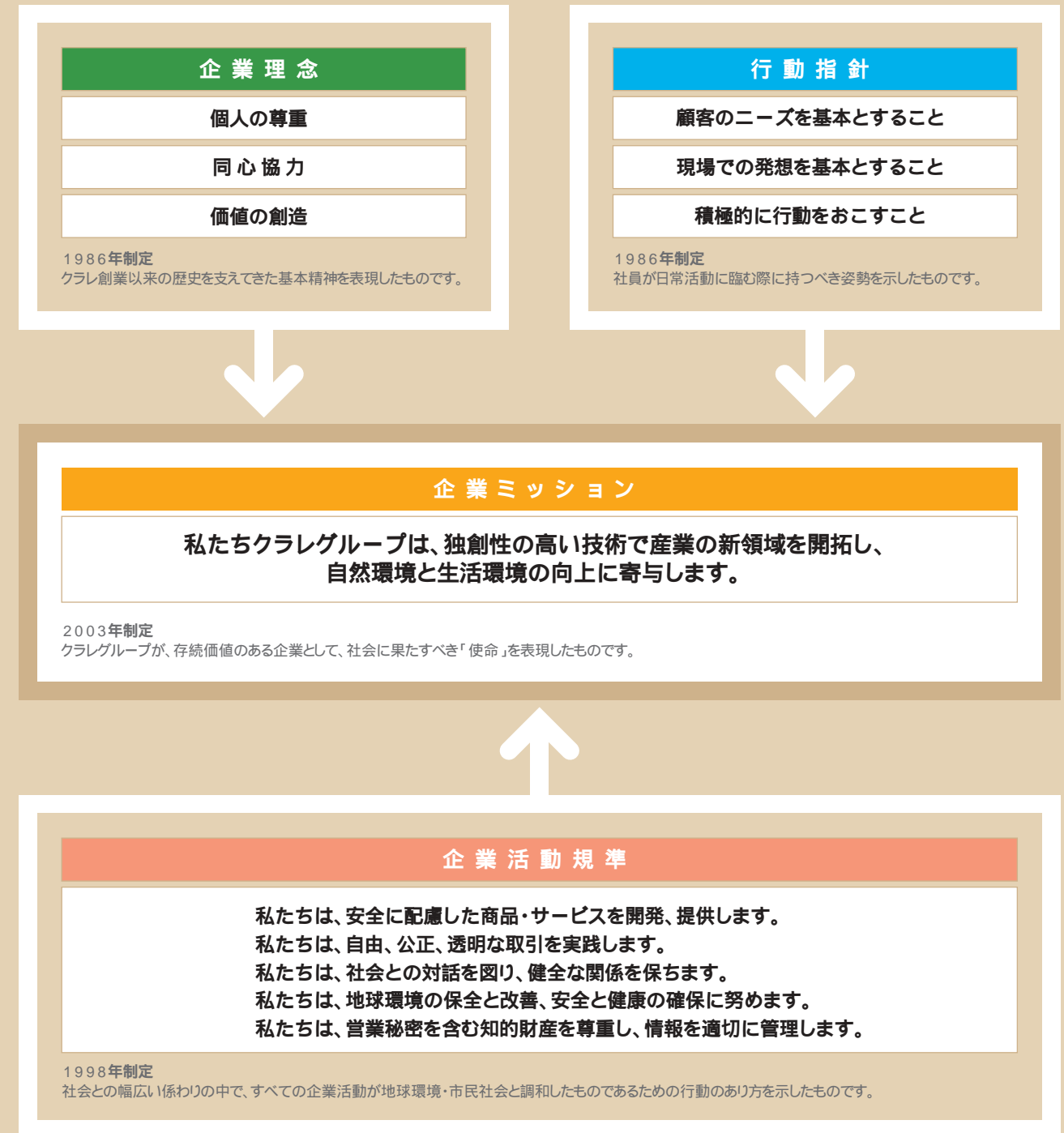
クラレグループ(クラレ事業所内の関係会社)

(株)クラレ	クラレ西条(株)
クラレメディカル(株)	クラレ玉島(株)
クラレエンジニアリング(株)	(株)クラレテクノ中条
クラレケミカル(株)	クラレ岡山スピニング(株)
クラレトレーディング(株)	クラフレックス(株)
クラレプラスチック(株)	日本海アセチレン(株)
伊吹興産(株)	
クラレ不動産(株)	Kuraray America Inc.
クラレリビング(株)	Eval Company of America
クラレテクノ(株)	SEPTON Company of America
(株)テクノソフト	Kuraray Europe GmbH
クラレインテリア(株)	EVAL Europe N.V.
クラレファスニング(株)	Kuraray Specialities Europe GmbH
クラレビジネスサービス(株)	Kuraray Specialities Asia
クラレトラベル・サービス(株)	
クラレファミリー製品(株)	クラフレックス(株)は、2005年4月に「クラレクラフレックス(株)」に社名変更しました。
クラレ機工(株)	
クラレ新潟化成(株)	
協精化学(株)	

経営理念

クラレグループの経営理念

クラレグループのCSRとは、すべての社員が「企業理念」「行動指針」を考え方・行動の基礎に置き、「企業活動規準」にそった業務を推進することを通じて、社会に対する企業の使命＝「企業ミッション」を果たしていく活動です。



クラレグループの概要

クラレは1926年の創業以来、独創的な技術革新による製品開発を通じて社会に貢献することを、経営の基本姿勢としてきました。この姿勢は、いまクラレグループが世界で展開する数多くの世界初・世界唯一・世界シェアトップの製品群に結実しています。これら製品群は、生産量・売上規模は小さくとも、生活・産業になくてはならない価値を提供しています。こうした事業の展開を通じて適正な収益を確保し、株主をはじめとするステークホルダーに還元するとともに、より社会的価値の高い製品、環境負荷の低減に結びつく技術の探索・開発・供給に資源を投入していく、これが企業ミッション「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」の実践であり、事業を通じたCSRの実現につながると私たちは考えます。

クラレ会社概要

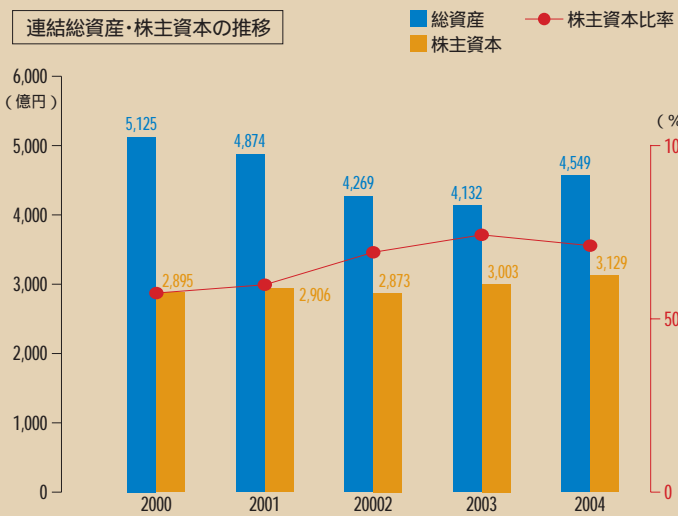
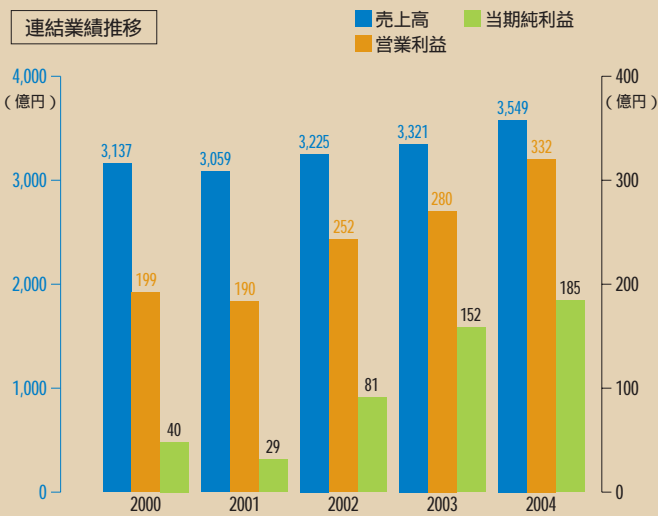
社名	株式会社クラレ	グループ主要事業	化成系、樹脂、化学繊維、機能材料、メディカル製品等の製造販売
設立	1926年6月	本社	東京・大阪
資本金	890億円(2005年3月現在)	事業所・研究所	倉敷、岡山、中条、鹿島、つくば
売上高(連結)	3,549億円(2004年度)	グループ会社	連結対象会社 37社・持分法適用会社 10社
社員数(連結)	6,919人(2005年3月現在)	海外拠点	アメリカ、ドイツ、ベルギー、中国、シンガポール

クラレグループの世界ランキング製品

世界シェア1位	ポパール(ポリビニルアルコール樹脂) 光学用ポパールフィルム (液晶ディスプレイ用偏光フィルム材料) <エパール>(ガスバリア性EVOH樹脂)	ピニロン(ポリビニルアルコール繊維) <クラリーノ>(人工皮革)
世界シェア2位	<セプトン>(水添スチレン系熱可塑性エラストマー)	
世界初	<ジェネスタ>(高耐熱性ナイロン系樹脂)	

(クラレ調べ)

財務ハイライト



連結事業別売上高 2004年度

化成系・樹脂	繊維	機能材料・メディカル他
47.1% / 1,673億円	30.9% / 1,098億円	21.9% / 778億円

連結事業別営業利益 (構成比) 2004年度

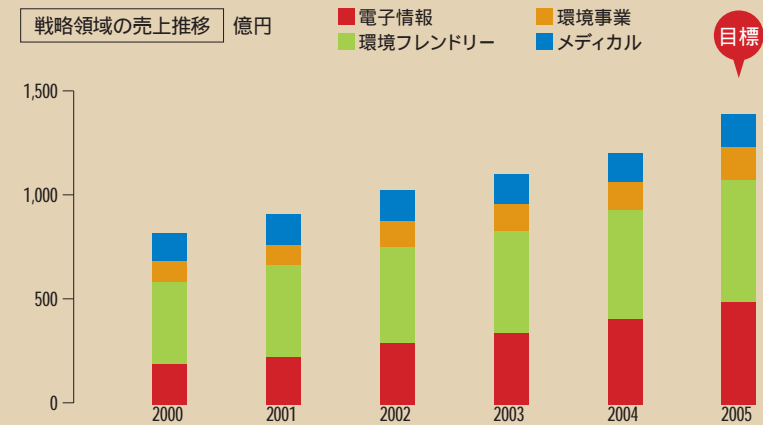
化成系・樹脂	繊維	機能材料・メディカル他
65.1%	18.1%	16.8%

中期経営計画[G-21]の進捗状況

クラレグループは「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目標企業像に、2005年度を最終年度とする5か年の中期経営計画[G-21]を実行中です。2004年度は原油の暴騰など逆風もありましたが、計画をほぼ達成し、最終年度の目標指標(営業利益400億円・総資産営業利益率8%以上)への足固めができました。

戦略領域

[G-21]は、今後の成長が期待され、かつクラレグループの技術・ノウハウが生かせる分野として4つの戦略領域を定め、その拡大に経営資源を集中しています。



電子情報領域
デジタル機器の発展を支える部材向けに、樹脂・フィルム・精密成形品などを展開。



環境フレンドリー領域
金属・ガラスに替わるガスバリア性樹脂など、環境負荷の低い代替素材を提供。



環境事業領域
水処理に活用される活性炭など、環境の維持・改善に貢献する製品を展開。



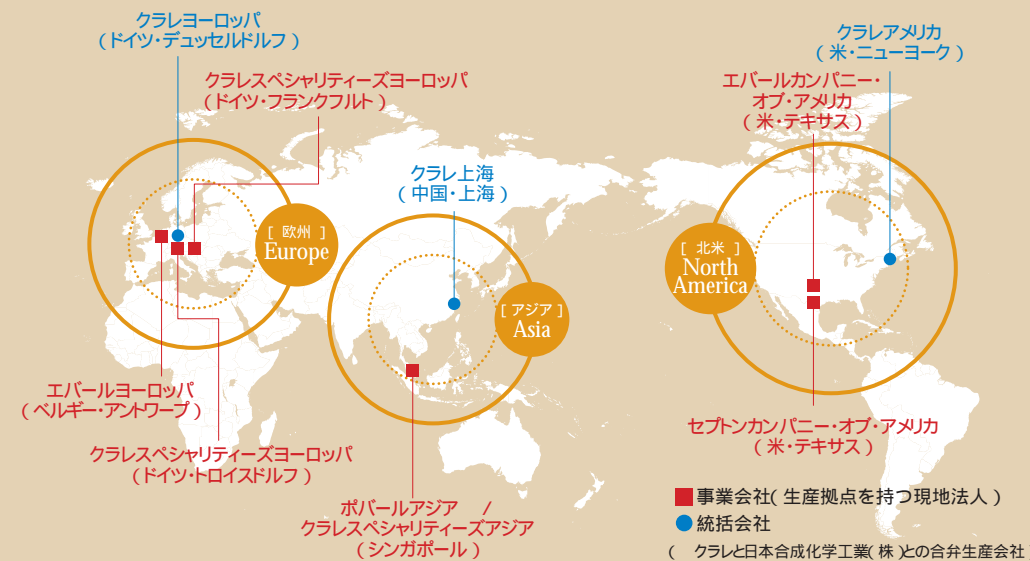
メディカル領域
歯科用充填材や人工臓器など、医療の高度化に寄与する事業を推進。

■[G-21]とは?

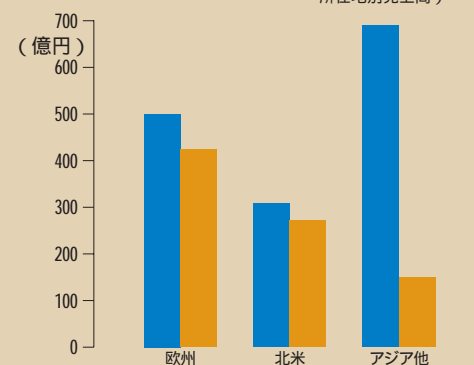
[G-21]の名称の由来は、Globalization, Green, Growth, Group の4つのG。そのひとつ Green は「地球環境への配慮」を意味します。クラレグループは、環境負荷の低減や環境改善につながる製品開発とともに、調達・生産・販売プロセスにおける環境への配慮にも意欲的に取り組んでいます。

海外への展開

クラレグループの活動領域は北米・欧州・アジアへと広がり、「適地生産・適地販売」=成長する市場の近くに事業拠点を置き、顧客に密着した開発・生産・販売を行なっています。



海外における売上高 2004年度



海外売上高比率の推移 (%)

年	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
比率 (%)	27.5	30.2	38.4	41.3	42.3

トップメッセージ

世のため、人のために貢献する企業であり続けたい

Top Message

クラレは創業以来、社会に対する責任を全うすることを企業の存立理由と位置づけ、独自の技術開発、事業展開を通じた社会への貢献に積極的に取り組んできました。『世のため、人のために寄与することはクラレのDNA』常々そう語る和久井康明社長に、クラレCSR室の若手社員がその沿革や今後の展望について聞きました。

「CSR=企業活動」という企業精神

創業以来の伝統に学ぶ

クラレにとって企業の社会的責任、CSRとは何でしょうか。

消費者が求めるものを提供して収益を上げ、株主に還元し、社員の雇用を確保し、税金を納めることで社会的責任が果たせるとい考え方もあります。しかし、私は企業の存立理由はそれだけではないと考えています。ひとりの市民として地球環境や国際社会への責任を負い、収益を次なる開発・投資に積極的に投入し、社会に認められる価値を持続的に創造していくことが、企業に与えられた使命ではないでしょうか。

クラレグループに関わる社員とともに、価値創造に向けた使命感と達成感を常に追求しつつ、全員が積極的に参加して人類と地球に貢献するようなビジネスを拡大し続けたい。“世のため、人のため”にいかにか貢献できるか、企業の存立理由はそれに尽きる、言い換えるならばCSRを実践することこそ真の意味での企業経営であると考えています。

そうしたクラレのCSRについての考え方はどのように醸成されてきたのでしょうか。

クラレは1926年に化学繊維レーヨンの事業化を目的に「倉敷絹織」として岡山県倉敷市に誕生しました。1950年には国産合成繊維ピロニロンを世界で初めて事業化しました。資源の乏しい日本でも産出可能な石灰石と水力発電の電力から生成されるピロニロンは、木綿に替わる



(株)クラレ
代表取締役社長 **和久井 康明**

合成繊維として、衣料不足に直面していた戦後の人々の暮らしに大きく貢献するものでした。

創業者の大原孫三郎は、社員の待遇改善に力を注いだほか、社員向け診療所の地域への開放、孤児院への資金援助や奨学金制度の設立、美術館の設立など、社会・文化事業に惜しみなく財を投じました。企業家が負うべき社会的責任を広く世に知らしめたという



意味においても、その功績は大きく、日本におけるフィランソロピーの先駆けとされています。

また二代目社長の大原總一郎は、多額の開発資金を投入して工業化に成功したピロニロンを、日本のみならず中国の人たちのために役立てたいと、国交回復前の中国に対してピロニロン製造プラントの輸出を敢行しました。

このような利益追求にとどまらない、社会に対する使命感を意識した企業姿勢に、私自身、感銘を受けて入社した経緯があります。当時はCSRという言葉もない時代でしたが、その先駆的精神はクラレグループの貴重な財産でありDNAとして、現在まで継承されてきたと確信しています。

独自技術によるエコフレンドリー企業へ

環境保全・安全活動への取り組み

化学製品を世に送り出してきたメーカーとして、環境問題にどうアプローチしてきたのでしょうか。

クラレは化学メーカーとして、大量の原燃料や水、空気を使って事業を行なっています。環境への配慮は当然の責任といえるでしょう。クラレは1970年に環境保全の専門セクションを設置、日本レスポンス・ケア(RC)協議会に1995年の開設当初から参加し、地球環境への負荷が少ない製品やプロセスの開発や、環境に有害な物質の代替品開発など、さまざまな取り組みを実践してきました。たとえば、クラレが開発したピロニロン繊維は、人体に有害なアスベスト(石綿)に代替するセメント補強材として、今や世界中の建造物に大きく役立っています。



Takashi Kakimoto

このように、環境に優しい製品の供給だけでなく、クラレグループの独自技術や独自製品を生かして、より効率的、かつ効果的に環境負荷の削減に貢献する、いわゆる「環境事業」そのものを成長させていこうと思います。たとえば水処理や空気の浄化に役立っている活性炭事業。この分野でも、クラレグループは国内最大手のメーカーとして拡大を続けています。

こうして、自力で培ってきた技術の蓄積から生まれた、地球や人間に優しい製品群を伸ばしていくことが、すなわち「独自技術によるエコフレンドリー企業」、クラレグループのめざす方向の一つとなるでしょう。

聞き手:(株)クラレCSR室 **柿本 武志**

今こそ“社会貢献のDNA”を生かして

事業と社会との接点を大切に

昨今、企業の社会的側面が大きくクローズアップされていますが、クラレはどのように取り組んでいくのでしょうか。

環境問題のみならず、企業で働く社員を含めた社会全体への配慮は重要な課題です。社員をはじめ、企業活動にさまざまな形で関わるすべての人が、その関わりを通じて喜びや生きがいを感じられる企業であることがまず第一に求められています。そのためにも、安全や健康への配慮、規則やルールの遵守によるフェアでクリーンな企業行動を推進していくことが重要だと考えています。

さらに、前向きな社会貢献活動の支援にも力を入れていきます。若手の社員がボランティアで講師やアシスタントを務め、各事業所や近隣の小学校で開催してきた「少年少女化学教室」はその好例です。

参加者は2004年までの13年間で延べ4,000人を超えました。化学メーカーならではのこうした活動は、地域社会との交流を着実に深めています。昨年スタートしたアフガニスタンの子どもたちヘランドセルを送るキャンペーンも、クラレの人工皮革「クラリーノ」事業と国際貢献活動との出会いから生まれた取り組みです。社員の自発的な発案により、企業と社会との接点から生まれる社会への貢献、社会との共生を私たちは大切にしたいと考えています。

創業者・大原孫三郎以来の社会貢献のDNAは、クラレグループの貴重な財産として受け継がれてきました。そうしたDNAが世界で活動するクラレグループのメンバー一人ひとりにしっかりと根付き、社会に対する私たちの使命をともに果たしていけるよう願っています。

コーポレート・ガバナンス

(組織は2005年4月現在)

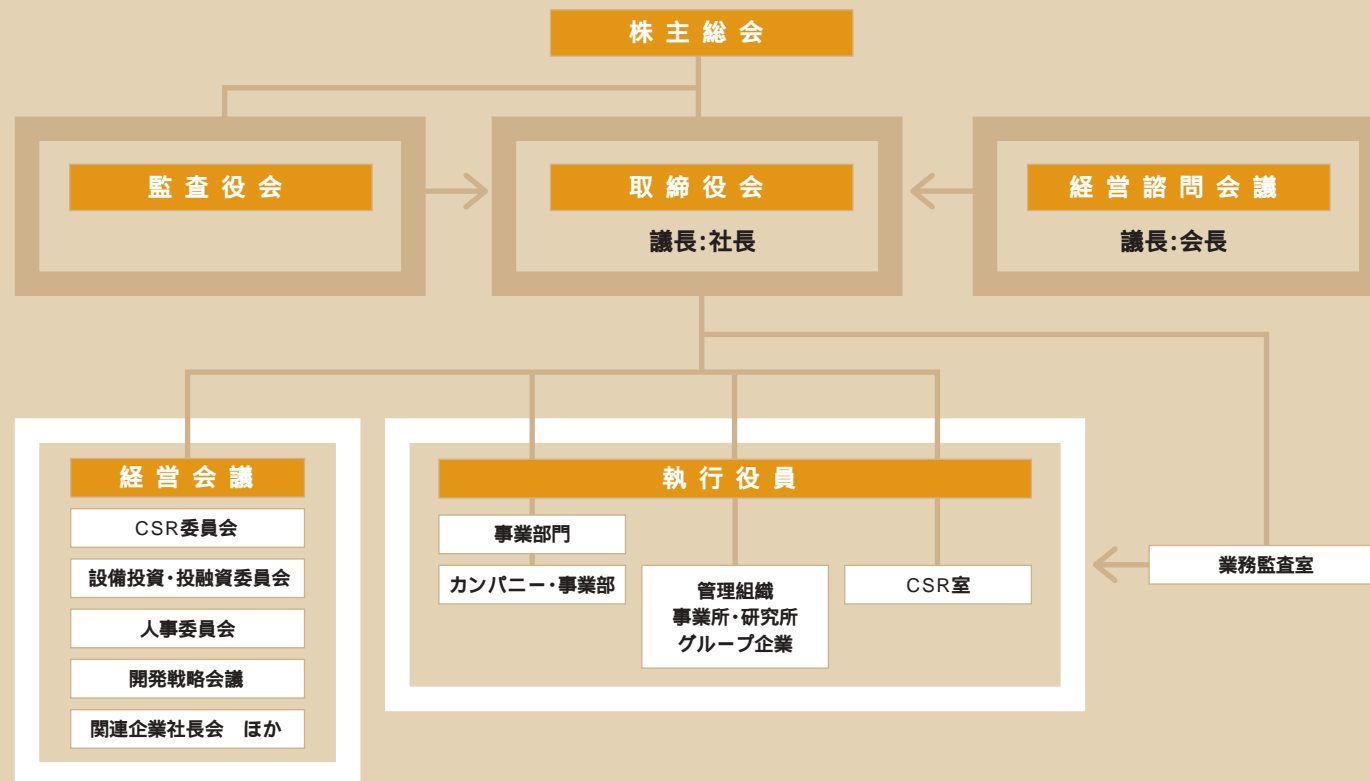
株主をはじめとする多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、地球環境と市民社会に対する責任を果たすこと。これはクラレグループがグローバルな企業活動を通じて新たな価値を生み出し続け、長期にわたる持続的成長を遂げるための必須条件です。このため、クラレはコーポレート・ガバナンス機能の充実を進め、透明性・公正性の高い経営を確立することで、社会に開かれた企業としてその責務を全うする考えです。

経営統治システム

クラレは「監査役設置会社」として執行と監督の機能分化と、経営監視機能の強化を進めることで、効果的なコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役は定員10名以内とし、機動的な経営の意思決定を図りうる体制としています。また執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行との責任の明確化を図っています。

監査役会は5名で構成し、うち3名は社外監査役であり、客観的・専門的な立場から、健全な会社経営に資するための監査活動を実施しています。社長の諮問機関として5名の常任メンバー(うち社外有識者2名)による経営諮問会議を設置しており、重要な経営方針や経営課題、社長の人事・報酬に関して社長への助言を行なっています。



内部統制・リスクマネジメント

クラレは、業務分掌・業務運営規定にもとづき、グループ経営方針にそった組織運営により、透明で効率的な経営をめざしています。またグループ全体のリスク把握と対応策構築を進めています。2005年4月には「CSR室」を新設、より総合的な対策を実施します。さらに、重大な緊急事態の発生時は、社長を本部長とする「緊急対策本部」が発動し、全社組織を糾合した迅速な対応を実行します。これらの組織運営は、独立した業務監査室が監査役・監査法人と連携して監査と改善指導を行なっています。

コンプライアンス

経営統治システムの整備と並行して、個々の社員が高い倫理観のもと適切に行動する組織風土を築くことが、企業の透明性・公正性確保のために重要です。このことからクラレは、コンプライアンス(法令遵守)強化への組織的な活動を推進しています。2004年度はクラレグループ社員に向けた解説書「コンプライアンス・ハンドブック」を編集・制作しました。2005年6月より社員への配布・説明実施を予定しています。

コンプライアンス活動の歩み

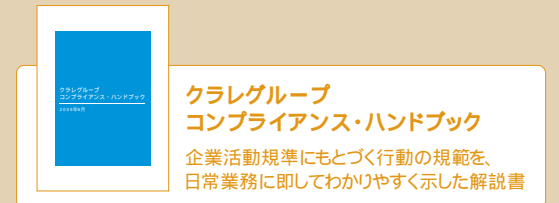
- 1998 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置、「企業活動規程」を制定
- 2001 内部通報窓口「クラレ社員相談室」を設置
- 2003 社長による「コンプライアンス宣言」を実施、クラレ全社員に「コンプライアンス・カード」を配布
企業倫理委員会をCSR委員会社会部会(企業倫理・コンプライアンスチーム)に改組
- 2005 クラレグループ社員に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布予定

企業活動規程・コンプライアンス宣言・クラレ社員相談室連絡先を記載した携帯用カード

コンプライアンス宣言

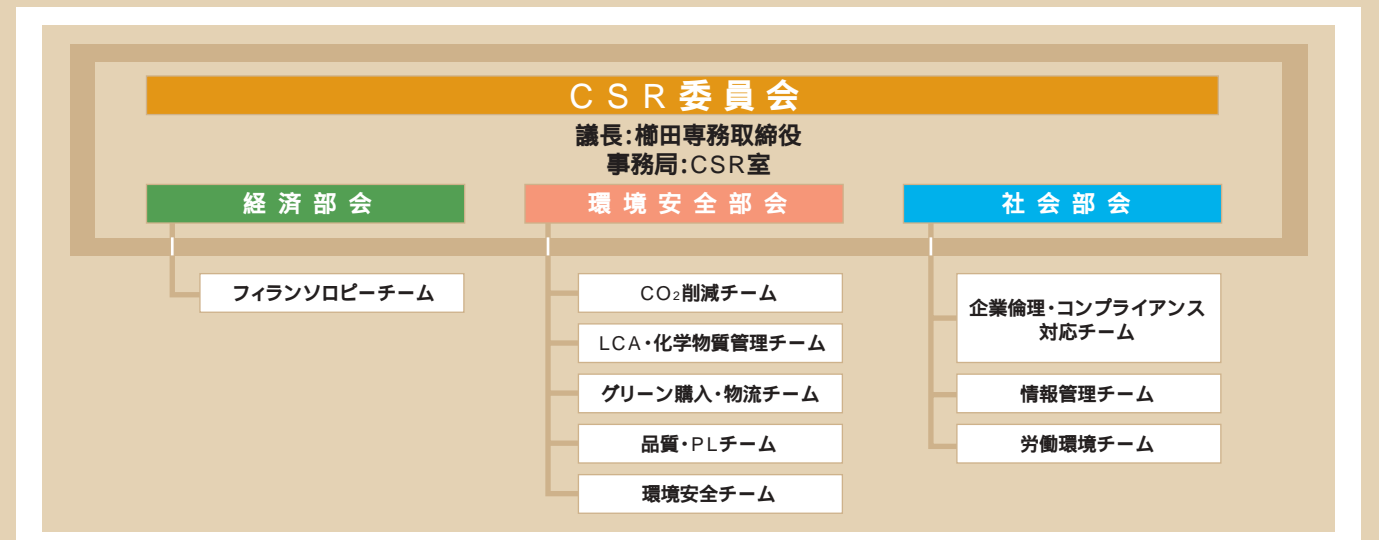
法令遵守と企業倫理の実践をあらゆる企業行動の最上位に位置付けるため、社長がクラレグループを代表して社内外に表明したものです。

私たちは、法令・企業活動規程を遵守します。
 私たちは、企業利益よりも法令・企業活動規程を優先します。
 私たちは、法令・企業活動規程に反する行為、
 社会の信頼を裏切るような行為を防止するよう努めます。



CSR推進体制

企業が求められる社会的責任がますます広範にわたり、全社・全組織での対応が必要とされています。クラレグループはこの要請に対応するため、2003年に「CSR委員会」を発足、活動を開始しています。同委員会には経済・環境安全・社会の三部会を置き、さらに各部会にはテーマごとに専門組織からなるワーキングチームを設け、社内各組織・グループ各社への方向付けと活動推進、成果の把握・評価に注力しています。2005年4月には、同委員会の事務局部署としてCSR室を新設し、常任スタッフを置いてさらに活動を強化していきます。



Index

ハイライト	
ランドセルは海を越えて	10
社会福祉法人「虹の家」との業務提携	10
社会との係わり	
社会貢献活動	12
コミュニケーション	14
社員との係わり	
開かれた職場づくり	17
人事施策	18
教育研修・キャリア形成	19
労働安全衛生	20

Highlight 2004
2004年
社会活動ハイライト
1

ランドセルは海を越えて

【クラレキャンペーン】



ランドセルを手にしたアフガニスタンの子どもたち

越えて



届いたランドセルをひとつひとつ子どもたちに渡しました



送られたランドセルがトラックで届きました



アフガニスタンに送るため、コンテナに積み込みました



ランドセルの中に入れ、文房具も子どもたちに贈りました



倉庫の中で、送られてきたランドセルを修理が必要かどうか分けました

「卒業して使わなくなったランドセルを何かに使えませんか？」
 こんなお問合わせが、これまで幾度となくクラレに届いていました。
 ランドセル用の人工皮革「クラリーノ」を販売する企業として、このような声に何か応えることはできないかと、クラレは2004年に財団法人ジョイセフと協力し、「ランドセルは海を越えて」というキャンペーンを企画しました。
 このキャンペーンは使わなくなったランドセルを集め、鞆などの物資が不足しているアフガニスタンの子どもたちに送ろうというものです。
 2004年1月16日から応募を開始したところ、反響が大きく、当初予定の1,000個はほぼ半月で集まることとなり、その後も申込が殺到したため募集を継続し、最終的には約8,500個のランドセルが集まりました。
 これらのランドセルは、修理が必要だったものはランドセル工業会の方々のご協力を得て修理した後、2004年7月にジョイセフを通じてアフガニスタンやモンゴル(宗教上の理由でアフガニスタンに送れなかったランドセルを送付)の子どもたちの手に渡りました。
 2005年も1月19日から募集を開始し、3月末までに約8,500個の申込をいただいています。これらのランドセルを、前年と同様にアフガニスタンの子どもたちに送ります。

財団法人ジョイセフとは、
 開発途上国に対して人口・家族計画分野の国際協力を行なう民間公益団体(NGO)

発送作業に協力してくれた日本の子どもたち



発送作業参加者の声



(株)クラレ 繊維資材カンパニー
 瓜生 雅士さん

ボランティアという意識ではなく、「共生」

以前からアフガニスタンでの活動を支援していたジョイセフによれば、ボランティアをしているという意識ではなく、「共生」という意識が重要とのこと。灼熱の砂漠の中、送られたランドセルを背負って歩く子どもたちの光景が目につくかと思う。メーカーとしての社会貢献が叫ばれる昨今、われわれができる活動として、来年以降もぜひ続けていきたいという思いを強くしました。

Highlight 2004
2004年
社会活動ハイライト
2

社会福祉法人「虹の家」との業務提携

障害者の雇用促進のため、新潟県中条町、社会福祉法人七穂会「虹の家」、クラレ中条事業所の三者が一体となり、就業意欲のある障害者の方々へ、社会参加の場を提供しています。1997年6月にスタートしたこの活動は、知的障害者授産施設「虹の家」に隣接する町有地に、当社が作業棟を建設、障害者の方々の雇用し、クラレ製品であるアクリル樹脂板の保護紙をはぎとる作業に従事してもらおうと取り組みです。

2005年3月末時点で、20人が「虹の家」クラレ作業所で働いています。



「虹の家」クラレ作業所での作業風景

多様性と機会均等

方針

クラレでは、人権を尊重し、人種、国籍、性別等、個人の属性による差別を行わず、能力を重視した多様な人材の雇用・登用を行なうことを方針としています。あらゆる差別の撤廃、社員の人権意識の啓発に取り組むため、人権に関する専門組織として、2004年7月に人権尊重推進会議を設置しました。

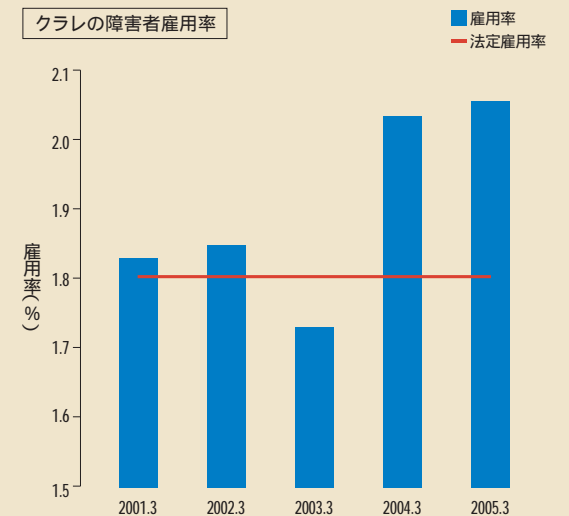
活動

複数の事業所においてマッサージルームを設置し身体の不自由な方が働くことのできる職場の提供、環境整備に取り組む一方、聾学校の東京本社見学受入(2000年から通算4回)を実施するなど、社外に対しても障害者の方々への雇用機会拡大支援を行なっています。

課題

法定雇用率を上回る障害者雇用率の維持はもちろんのこと、グループ会社における雇用を促進するための環境整備、職場の提供をする必要があると考えています。

クラレの障害者雇用率



社会貢献活動

方針

クラレグループは「企業ミッション」(P.3参照)に掲げるように、独創性の高い技術で新たな事業を創造し、すぐれた製品やサービスを通じて社会に貢献することを、基本的な使命と考えています。

それと同時に、事業活動を通じて深い係わりをもつ地域社会をはじめとし、企業市民として広く交流活動や貢献活動に力を注いでいます。

これらの活動に際しては、社員の創意・工夫を生かすことができ、全員が主体的に参画できる活動、長期的に継続できる活動を重視し、教育、医療、福祉などの分野で、地域に根ざした地道な活動を行なっています。

今後もクラレグループの特徴を生かしながら、社会に役立つような活動を続けていきます。

活動

小学校高学年対象「少年少女化学教室」

子どもたちに対し、自分で実験し、直接“化学の楽しさ”を体験してもらうことを目的に、1992年から始まった「少年少女化学教室」はすでに10年以上続き、参加した小学生も延べ4,000人を超えました。

この教室は学校の休日に若手社員がボランティアで講師やアシスタントを務め、事業所内の専用教室や、地域の小学校、公共施設などで開催しています。

2004年度実績

開催：13回 参加者：358人 当社の参加者：延べ190人

主催	教室名	累計開催数	累計参加者数
倉敷事業所	おもしろ化学館	45回	1,344人
クラレ西条(株)	わくわく化学教室	37回	1,157人
中条事業所	ふしぎ実験室	28回	822人
鹿島事業所	おもしろ化学教室	3回	226人
岡山事業所	おもしろ化学教室	17回	531人
計		130回	4,080人



おもしろ化学館(倉敷事業所)



青少年科学の祭典 新潟大会(中条事業所協力)



夢・化学 - 21(鹿島事業所協力)

「夢・化学 - 21」参加スタッフの声
 テーマ選びから始まり、準備に追われたブースも、子どもたちの笑顔であふれました。これからも多くの子どもたちが化学のおもしろさに触れることのできる場を提供していきたいと思えます。
 (社内報「クラレタイムス」2004年10月号より)

また社団法人日本化学会などが主催する「夢・化学 - 21」(鹿島事業所協力)および「青少年科学の祭典 新潟大会」(中条事業所協力)、「岡山リサーチパーク おもしろ体験でえ」(岡山・倉敷事業所協力)などのイベントにも参加し、化学教室を開催しています。

クラレは少しでも多くの子どもたちが“化学”を身近に、そして楽しく感じてもらえるように、今後もこのような活動を続けていきます。

自然災害に対する支援活動

2004年度は地震や水害などの大規模な自然災害が多い年でした。クラレグループではこれらの災害に対し、クラレインテリア(株)が製造している「北海道民芸家具」や防塵マスク、作業着などの製品や義援金を寄付するとともに、社員が復旧作業に参加するなど、被害に遭われた方々が一日でも早く元の生活を取り戻せるように協力させていただきました。

これからも大規模な自然災害が発生した時に、クラレグループは被害を受けた方々に対し積極的な救援活動を行なっていきます。

社会福祉法人石井記念愛染園 愛染橋病院(大阪府)

昭和12年、クラレの創業者である大原孫三郎が、地元岡山の福祉事業家石井十次の理念に共鳴し設立しました。

財団法人倉敷中央病院(岡山県)

大正12年、倉敷紡績株式会社の診療所として設立され、クラレ(当時は倉敷絹織株式会社)設立後はその診療所も兼ねました。その後、地域の医療機関として、独立経営に移行しました。

医療法人同心会西条中央病院(愛媛県)

昭和29年、クラレ2代目社長大原健一郎により、倉敷中央病院分院として設立されました。

福祉・医療を通じた社会貢献

クラレは福祉や医療を通じて社会に貢献したいと考えています。

2004年7月、中条事業所では福祉施設を活用し、(株)クラレテクノ中条が運営する共同生活介護施設「ちゅーりっぷ苑」を開所しました。この施設は認知症高齢者が少人数で共同生活しながら入浴、排泄、食事などの介護を受けるものです。現在18名(2005年3月末)の方が入所し、家庭的な雰囲気の中で生活を送っています。

また、クラレ西条(株)でも西条中央病院と連携した老人介護施設向けに2000年より未使用だった社宅(クラレテクノ(株))が施設向けに改造を実施(提供)しています。

医療面では、設立経緯を含め、歴史的にクラレグループと深い関わりのある病院を通じて、社会に貢献しています。



共同生活介護施設「ちゅーりっぷ苑」



クラレふれあい募金(マッチング・ギフト)

クラレでは1992年から社員が給与の端数を積み立て、さらにその同額を会社が拠出し、地域の福祉などに役立てていただいています。またクラレケミカル(株)も、給与の端数を積み立て、クラレプラスチック(株)では社内イベントを活用して募金を集めた後、両社ともその同額を会社が拠出し、寄付を行なっています。

2004年度は福祉施設など延べ22カ所に対し、介護用品やパソコンなどを贈りました。



岡山事業所



クラレケミカル(株) 鶴海工場(岡山県)

清掃活動

クラレおよび、クラレケミカル(株)、クラレプラスチック(株)では、周辺の道路・公園などの清掃活動を行なっています。2004年度は延べ26回、2,000人を超える社員が参加しました。



鹿島事業所



クラレプラスチック(株) 伊吹工場(岐阜県)

課題

クラレの社会貢献は、「少年少女化学教室」などクラレらしさが生かせること、社員がその活動に参加することを基本としています。しかし施設・設備の制約などから生産事業所中心の活動となっているため、地域社会との接点が少ない東京・大阪本社では限られた機会を有効に活用することや、新たな観点から社会貢献に取り組むことなど、都市部での充実を図ることが必要と考えています。また、地域社会を超えた社会貢献の在り方についても再検討していきます。

コミュニケーション

方針

クラレは幅広いステークホルダーに信任いただける会社をめざしており、率直なコミュニケーション活動を通じて社会との対話を深めることが、信頼感の向上につながるものと考えています。このため、事業所地域とのふれあいを大切にするとともに、社内外への広範な情報発信の強化に努めています。

活動

社外とのコミュニケーション

クラレを取りまくさまざまな方々へ向け、広く情報を発信し、企業活動へのご理解をいただくよう努めています。

株主・投資家への情報発信と交流

クラレは毎年6月の定時株主総会を、株主の皆さまとの対話と交流の場ととらえ、ビジュアル・プレゼンテーションを用いた業績説明などにより、会社現況への理解を深めていただいています。株主総会に引き続いて行う懇親会には、クラレグループの代表的な製品を展示し、役員・社員からの説明を交えながら、気軽に懇談していただく場となっています。

また、国内・海外の投資家の皆さまへも財務情報をはじめ、経営状況や展望などをさまざまな形で説明しています。



株主総会受付



株主総会懇親会での製品展示



投資家向け決算説明会

ホームページ

クラレはホームページの充実にも努めています。2004年度は日本語・英語に加え中国語のサイトを開設しました。基本情報のほか、新小学1年生の親子を対象にした「将来就きたい職業・就かせたい職業」アンケート結果紹介など、興味深いオリジナル・コンテンツを常時掲出しています。

ホームページアドレス

<http://www.kuraray.co.jp/>

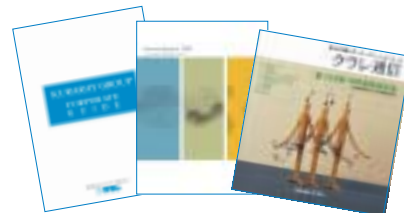


パンフレット

クラレグループの情報を誌面でご覧いただける各種パンフレットを発行しています。各々、毎年更新し、さまざまなステークホルダーに提供しています。今後もより幅広い情報を分かりやすく開示できるよう、内容の充実を図ってまいります。

主な発行物

発行物名	内容	言語	発行月
コーポレートガイド	クラレの事業製品、グループ会社等の基本情報を網羅	日本語版	6月
		英語版・中国語版	8月
アニュアルレポート	海外投資家を主対象に、経営・財務情報を総合的に掲載	英語版	7月
CSRレポート	CSR委員会の活動を掲載	日本語版	6月
		英語版	7月
クラレ通信	株主向けに事業報告を掲載	日本語版(年2回)	6・12月



活動

地域とのふれあい

クラレでは地域の方々との交流を図るため、さまざまな活動を行なっています。今後も機会を捉え、積極的に地域の方々との交流を深めていきます。

観桜会

クラレ西条(株)では敷地内に樹齢70年のものをはじめ、約80本にもおよぶ桜の木があることから、毎年開花時期にあわせて地域の方々に来場していただいています。「観桜会」と名づけられたこの催しは1992年から始まり、2004年度は6日間で約7,000人の方々に来場されました。

中条事業所でも、福利施設内にある桜の開花にあわせ、地域の方々をお招きし、2004年度は600人の方に桜を觀賞していただきました。



観桜会

クリスマスファンタジー

クリスマスが近づくといわれる巨大なツリー。年末の風物詩だった倉敷事業所(玉島)のクリスマスファンタジーが、地元の方々の皆さまのご要望により、3年ぶりに復活しました。入り口にある高さ15mのヒマラヤ杉に社員がポリエステル製のわたや電飾を飾り付け、2004年12月10日から25日まで夜空を彩りました。



夜空に輝くツリー



ツリーの前で

ケナフの卒業証書

自分達が種をまき、刈り取ったケナフで作った卒業証書。

クラレ西条(株)では毎年、種まきから刈り取りまでの間、地元の小学校6年生に代わりケナフを育てています。今年も70人の6年生が、その卒業証書を手に小学校を巣立っていきました。



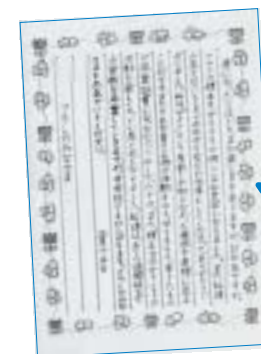
ケナフの種まき

ケナフ

アオイ科の一年草植物で、二酸化炭素をよく固定してくれることや、茎を使って紙をつくることのできることから、近年、地球温暖化対策や、森林資源保護の観点から注目が高まっています。

Mail

参加者の方からお礼の手紙をいただきました



春になったとはいえ、まだ寒い日もありますが、お元気ですか。ケナフの種まき、かりとりの時にはお世話になりました。また私達の見えないところで水やりなどの仕事もしてくださって、ありがとうございました。私は「ケナフ」という名前しか知らなかった植物を実際に見ることができ、またそれを育てる時の活動もやらせてもらえ、育てたものが卒業証書になったのでうれしかったです。また種まきやかりとりの活動も楽しくていい思い出となりました。私達はあと一週間ほどで小学校を卒業していきますが、中学でもがんばります。クラレのみなさまも元気でいてください。

コミュニケーション

各種スポーツ大会

クラレではスポーツ大会の開催や、グラウンドなどの施設開放を通して、地域の方々とスポーツを核とした交流も図っています。たとえば岡山事業所では事業所のグラウンドや体育館を使用し、「岡南地域児童球技大会」を開催しています。2004年度には1,000人を超える子どもたちが1日中、野球やバレーボールなどを楽しみました。また、毎年中条事業所が主催している「下越地区中学校ソフトテニス大会」は地元中学生の登竜門の大会として、地域の方々に親しまれています。



下越地区中学校ソフトテニス大会(中条事業所)



クラレ杯サッカー交流会(倉敷事業所)

このほかにも、公開講演、公開授業、作品展、福祉施設の製品即売会などを行なっています。



NPOに協力した海外手芸品販売(東京本社)



地域の方々をお招きしたサマーフェスティバル(クラレプラスチック(株))

地域との対話

クラレの各事業所、およびクラレプラスチック(株)、クラレケミカル(株)の各工場では各種イベントを通じた地域の方々のコミュニケーションを進めるかたわら、学校や地区の自治会などの単位で、見学会や説明会を開催しています。その際には事業所の概要や生産活動の紹介とともに、事業活動による環境への影響とその対策なども説明し、理解を深めていただいています。また参加された方々からいただいたさまざまなご感想、ご意見を、より良い事業所作りに活用しています。

また、クラレでは事業所単位で環境レポートを作成し、地域とのコミュニケーションに役立てています。

見学者数

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
地域の方々	1,744人	2,013人	2,075人	1,618人	1,551人
その他	988人	926人	904人	1,256人	1,214人

2004年度からクラレプラスチック(株)、クラレケミカル(株)を含む



小学生の見学会(岡山事業所)

社内コミュニケーション

クラレはグループ社内報「クラレタイムス」(月刊)、海外向け社内報「KURARAY NEWS LETTER」(季刊)などを定期的に発行し、社内コミュニケーションの充実に努めています。2004年度はドイツ語圏のグループ社員の増加に対応し、海外向け社内報ドイツ語版の発行を始めました。



課題

これからも海外を含めた情報発信力を強化することはもちろん、幅広いステークホルダーの声に耳を傾け、経営に生かす双方向のコミュニケーションに努力していきます。

開かれた職場づくり ~対話や相談~

方針

クラレグループは、「個人の尊重」、「同心協力」、「価値の創造」の企業理念の下、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長し、志を同じくしてお互い協力し、新しい価値を社会に提供することをめざしています。すべての社員が心身ともに健康でいきいきと働き、仕事を通して自己実現を図り、会社がめざす方向性との調和を感じながら、業績向上への貢献意欲や士気を高めて業務に取り組めるよう、さまざまな施策を実施しています。


活動

経営トップとの対話

クラレグループの経営状態や経営層の考え方を伝えるために、研修、事業所訪問、懇談会などさまざまな機会において、経営トップと社員とが直接対話する場を多く設けています。たとえば、入社式においては新入社員が入社にあたっての決意を記した色紙を手にもち、経営トップは新入社員に期待することをその色紙に記載するという交流会を行ないました。またイントラネットには社長ホームページが開設されており、直接質問や提案ができる仕組みを作っています。

Voice

経営トップとの対話



入社式当日に行なわれた社長をはじめとする経営トップの方々との交流会は、想像していた以上に和やかな雰囲気であり、入社式から続いていた緊張をほくしてくれました。そうした雰囲気の中、普段接することの少ない方々とお話できたことは、非常によい思い出となっています。中でも、社会人になり、初めて立てた自らの目標に対してメッセージをいただいたことは、大きな励みになっています。これからも常に目標を高く持ち、一生懸命頑張っていきたいと思えます。

(株)クラレ 2005年入社 実習員 荘所 大策 さん

労働組合との対話

クラレグループには社員で構成されるクラレ労働組合、クラレグループ労働組合連合会といった組合組織があります。会社は組合定期大会や職場委員会などであがった社員の声をベースに組合と意見交換を行ない、より良い職場環境づくりにつなげます。たとえば、家族のための介護休暇の導入や社会貢献活動に参加するための休暇制度は、社員の要望に応えるために法制化に先駆けて制度化したもので、社員の声が会社の制度に反映されたものの一つといえます。

社員からの相談などに対する窓口の設置

クラレ社員相談室

国内クラレグループ会社を対象として、社内におけるさまざまな諸問題を発見するための内部通報システムとして設置しています。相談室には弁護士や専門のコンサルタントを起用し、不正の告発やコンプライアンスといった問題だけでなく、広く職場における解決困難な諸問題についても、個々の社員が周囲に知られることなく、直接相談できる体制を整えています。

セクシャル・ハラスメント窓口、セクシャル・ハラスメント苦情処理委員会

各職場において生じたセクシャル・ハラスメントによる問題に対応するため、「セクシャル・ハラスメント窓口」および「セクシャル・ハラスメント苦情処理委員会」を就業規則にもとづき設置しています。クラレでは、上記のほかに労働協約において「苦情処理委員会」を設置し、組合員からの会社に対する苦情を審議し、円満解決へ導く役割を持たせています。いずれの場合も相談、連絡を行なったことをもって、会社はその社員に対し何ら不利益な取り扱いはいしなないことを、就業規則に記載しています。

課題

生じた問題に事後的に対応するための体制整備だけでなく、社内の風通しを良くし、社員間のコミュニケーションを活発化させるための積極的な施策立案(労働組合と協力しての定期的なイベントやレクリエーション実施等)を検討していきます。

人事施策

方針

クラレグループは、自立した個人がいきいきと働ける、公平で透明性の高い人事制度をめざしています。雇用、処遇、能力開発などあらゆる局面において、世界人権宣言やILOの基本的な人権規約等、既存の国際基準をベースに、差別のない制度とその運営に努めています。

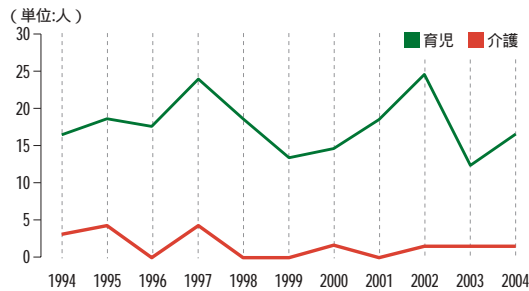
活動

公平、公正、透明な人事諸制度

頑張ればそれだけ報われる処遇制度の設計が、社員の働きがいにつながり、ひいては会社業績の向上に結びつくと考えられています。そこでクラレでは年功や属人的要素を払拭し、成果主義的な人事処遇制度を導入しています。成果主義が社員の納得感をもって運営されるためには、上司と部下が緊密にコミュニケーションをしていることが大前提です。そこでクラレは目標管理制度を取り入れ、上司と部下の面談を徹底し、お互いが納得しながら次のステップへ向かい、さらにその過程の中で社員の成長を引き出すことをめざしています。面談スキルの向上のため、管理職を対象とした評価者研修も毎年継続して実施しています。

育児・介護・社会貢献に対するサポート

クラレでは、多様な働き方をサポートするために各種の休職制度を継続的に整備しています。諸制度の改定立案にあたっては、法律を上回る制度の整備はもちろんのこと、実質的にいかに取得しやすい環境づくりをするかということに配慮した制度設計を行なっています。



育児介護休職

1995・1998・2003年と合計3回育児休職を取得しました。職場の上司・同僚は毎回異なりましたがいつも支援いただき、一度も嫌な思いや不利益な扱いを受けることがありませんでした。大阪本社で初の育児休職だった10年前と比べ、保育所や休職中の給付など世の中もクラレも制度は年々充実してきていますが、クラレの社風と義母・実母の助けなしには両立は不可能だったと感謝しています。

不破 玲子 さん
(株)クラレ 大阪本社 監査役付

ストックオプションの付与・従業員持株会制度

クラレグループは、海外を含むグループ会社の一般社員まで約6,500人を対象としたストックオプションを付与しています。これは同心協力の考え方もとつき、グループの業績は、社員一人ひとりが力をあわせた結果向上するという経営の意思の表れです。すでに一部社員については、2004年から権利を行使することが可能となっており、2005年3月末までに、33名の社員が権利行使を行なっています。また従業員持株会制度も並行して実施しており、社員の間に企業価値や株価に関する意識を醸成し、経営参画意識を高めています。

表彰制度・特許褒賞制度

表彰制度

クラレグループでは、社業への大きな貢献または特別の功労があった社員を、毎年の創立記念日に表彰し、栄誉を称える制度があります。地域社会に対するボランティアや福祉活動なども表彰の対象としており、社員の積極的な社会貢献を促進しています。

特許補償・特許褒賞制度

クラレでは職務発明をした社員からその特許を譲り受け、それに対し補償金を出しています。特許の出願時、登録時に補償金を支払うだけでなく、特許の重要性と生み出した利益に応じた補償金を毎年支給しています。

クラレグループ表彰制度の種類

種類	
社長賞	功労賞
有功賞	社長特別賞
提案年間特別賞	勤続賞
社会貢献賞	

ストックオプション

クラレの株式を市場で売られる価格に問わず、ある一定の価格(権利行使価格)で購入できる権利のこと。株価が権利行使価格を上回れば、その差額が本人にとっての利益になります。

次世代育成支援対策推進法

次世代を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成に資することを目的とした法律です。(2005年4月1日施行)

ポジティブアクション

雇用の場における事実上の男女格差を解消するための積極的な取り組みです。

課題

次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画や社会からの要請を基に、さまざまなポジティブアクションを検討中です。実態を把握するためのアンケート調査を実施しており、その結果を受けて現実に即した施策を立案していきます。

教育研修・キャリア形成

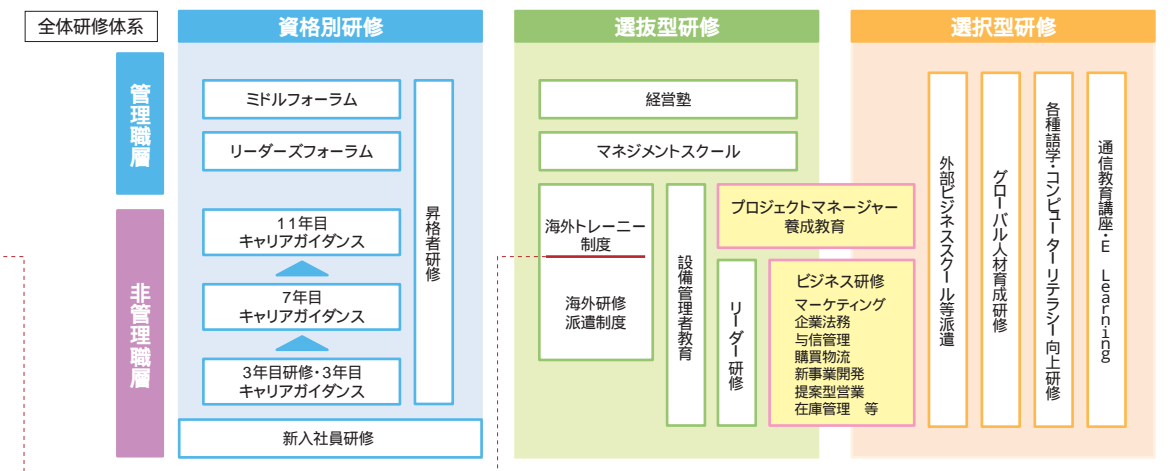
方針

クラレグループでは、社員がやりがい・生きがい・喜びを感じることのできる人材配置と教育機会の提供に取り組み、社員の自己啓発、スキルアップ、生涯学習の意欲に応えています。クラレグループとして300種類以上の通信教育講座を設置し、社員の教育ニーズに対応するほか、会社単位、事業所単位でさまざまな研修・教育機会を準備しています。

活動

研修体系

国内クラレグループでは、業務上必要な知識・スキルを獲得するための研修と社員の学習意欲に応える研修とを組み合わせ、下図のような研修体系を取っています。社員は業務上の必要性、自らの希望にあわせ研修を受講します。またクラレでは自己啓発により取得した公的資格に対して、奨励金を支給する資格取得支援制度も設けています。



海外トレーニー制度

海外の大学やグループ会社、取引先などへ研修生として派遣され、現地の業務や習慣を学ぶ制度です。

自立的キャリア形成を支援するための施策

キャリアガイダンス

総合職を対象に入社3年、7年、11年を終了した際に、過去の業務を振り返り、今後どのような業務経験を積みたいかを上司、人事、他部署の管理職とともに考える機会です。キャリアシートの記入、面談、キャリア発表会で構成され、さまざまな部署の管理職が社員の希望や適性を勘案し、異動に結び付けています。

キャリアガイダンス



(株)クラレ 大阪本社 クラリーノカンパニー 秋月 雅春 さん

入社8年目でかねてからの希望であった営業部門へ異動することができました。希望がかなない、やりがいのある仕事を任せられ充実しています。新しい職務に慣れるまでは大変でしたが、異動によって視野が一段と広がった気がします。キャリアガイダンスは、自分自身の適性や「やりたいこと」を見つめ直す格好の機会となりました。

社内公募制

クラレグループにおいて戦略的に強化したい分野の職務を担当する人材を広く社内にも募集し、社員は自らの希望にそって募集のあった職務に応募します。2001年より制度を開始し、年2回、職務と人材のマッチングを行なっています。

社内公募制の運用状況 (2001年の制度開始からの公募による異動実績)

項目	人数	割合
a 公募人数	57人	
b 応募者	35人	
c 異動成立	22人	
d 成立割合(c/b)	63%	

課題

会社が社員に求める能力開発・知識獲得と、社員自らが希望するキャリアアップの双方をより一層整合させるために、知識・能力の見える化・適正配置の追求を行なっていきます。そのための施策として、社内公募制の見直し、コンピテンシーモデルの活用などを視野に入れ検討を続けています。

コンピテンシーモデル

社員の能力を「成果に結びつく行動」に着目して要素分解し、基準とする手法です。

労働安全衛生

方針

クラレグループでは「企業活動規準」にもとづき、社員の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、そのための活動を展開しています。また労働安全衛生システムの構築を進め、安全および健康に対するリスクを減らし、安全で健康的な職場をめざします。

活動

安全に対する取り組み

クラレグループRC大会

経営者、社員が一堂に会しレスポンスブル・ケア(RC)に関する意識を高め、また、先進事例を紹介しあうことで全社のレベルアップを図るための催しです。2004年度は労働安全を主テーマに据え、OSHMSの成功事例、安全に関する改善事例などが報告され、継続的な活動へ向けた議論を行いました。



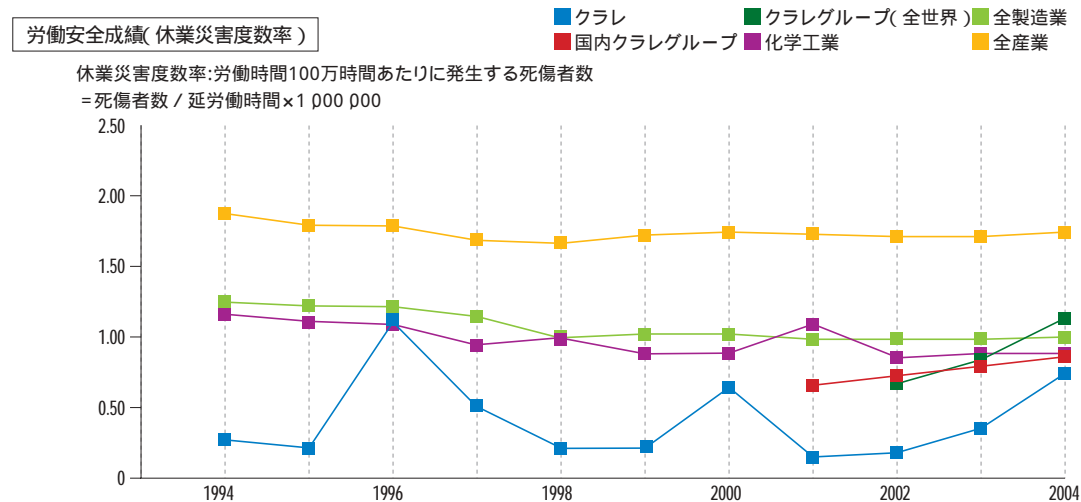
危険体感教育

クラレグループでは、日々取り扱う装置や化学薬品等の危険性を、机上の学習だけでなく自ら体感し、危険に対する感受性を磨くことを目的に、外部教育機関を利用した危険体感教育を継続的に実施しています。2004年度には岡山事業所で「静電気による火災・爆発」をテーマにした講座を開催しました。約90名の参加者は、事故の未然防止の重要性を実感しました。



安全特別活動

重大労働災害が発生した、あるいは労働災害が連続して発生した事業所または部署を安全特別活動組織に指定し、安全活動を集中的に実施することにより安全レベルを向上させる活動を行っています。



課題

以上のような取り組みにもかかわらず、2004年度は休業以上の労働災害がクラレグループ全体で計21件発生しました(協力会社その他一時入場者の災害を含む)。これは前年度比7件の増加となることから、我々はこれを非常事態と捉え、各事業所において安全特別活動を行なうとともに、安全教育システムなど、安全管理体制の見直しを進めています。

活動

衛生に対する取り組み

クラレでは社員の健康づくりをサポートするため、各事業所に診療所や健康管理室を設けています。安全衛生委員会といった法定上の会以外にも、健康診断や健康指導、メンタルヘルスカラ、体力作りのサポートなどを行なっています。

メンタルヘルス対策の充実

近年社会的に増大傾向にあるストレス性疾病を予防する観点から、メンタルヘルス対策に力を入れています。東京本社では、1987年からメンタルヘルス相談室を開設しており、グループ会社を含めて相談を受け付ける体制を整えています。また事業所ごとにメンタルヘルス研修・講演会を実施し、予防に努めています。



メンタルヘルス研修の様子

健康維持促進の仕組み

各事業所の衛生担当者、保健師、安全衛生委員会などが一体となり、保健指導、運動指導、メンタルヘルスカラを3本柱としてさまざまな活動に取り組んでいます。保健指導では、高血圧、高血糖の社員に対しての栄養指導、講演会を実施(岡山事業所)したり、分煙・禁煙活動の一環としての講演会や禁煙コンテストへの参加(中条事業所)を行なったりしています。運動指導では、腰痛予防教室の実施(クラレ西条(株))や、部署対抗ソフトボール大会(鹿島事業所)などを行なっています。



ソフトボール大会

メンタルヘルス対策

「心の健康」や「精神の健康」のことを意味します。積極的なメンタルヘルス対策を行なうことで、うつ病などの精神不健康状態を予防し、心身ともに健康な状態をめざします。

禁煙コンテスト

(財)日本予防医学協会が主催している活動で中条事業所は2003年より参加しています。2週間の通信教育ののち、4週間の禁煙プログラムにより、禁煙にチャレンジします。

課題

これまで労働衛生に対する取り組みは各事業所主導で運営されており、事業所間での実施状況に格差がありました。そこで、労働衛生管理体制を全社的に整備し、将来的には労働安全衛生マネジメントシステムの導入、関係会社を含めた衛生管理体制の充実を図っていきます。2005年度はその第一歩として、以下の4つを全社方針として活動を推進していきます。

- 労働衛生管理組織の整備
- メンタルヘルス対策の充実
- 労働衛生管理マニュアルの作成
- 新たな健康づくり活動の展開

Index

ハイライト

- 地球温暖化防止への取組み 22
- 輸送時の環境負荷低減 24
- 生物多様性の保全 25

事業活動と環境影響 26

環境・安全方針 28

環境中期計画 29

環境マネジメント 30

- 化学物質管理 31
- 廃棄物ゼロエミッション 32
- グリーン調達 34

保安防災活動 35

- 品質保証・製品安全 36
- 物流安全 37

Highlight 2004
2004年
環境活動ハイライト
1

地球温暖化防止への取組み

二酸化炭素排出量原単位10%削減をめざす

地球温暖化に関する対象ガスとしては、CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆があります。この内クラレに特に関係するガスはCO₂、HFCですが、クラレは、圧倒的に排出量の多いCO₂(二酸化炭素)の削減について特に注力しています。

クラレは、二酸化炭素の排出量について『二酸化炭素排出量原単位を1990年度に比べ2010年度に10%削減』を目標として、**省エネルギーの推進、燃料転換、新エネルギー導入**を柱とした削減計画を立て、その計画に沿って着実に成果を上げてきました。

今後は、国内外の関連会社も含めたクラレグループとしての削減について取り組んでいきます。



トン-CO₂/トン：製品1トン製造時に排出される二酸化炭素のトン数

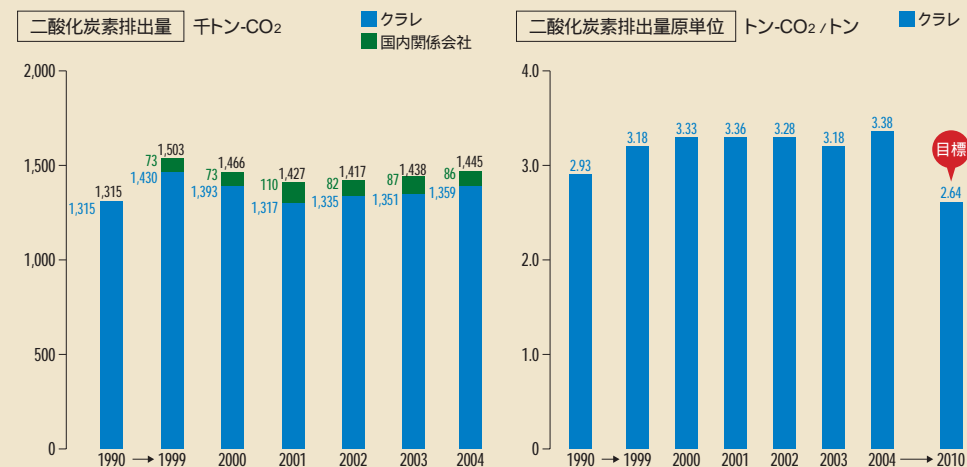
2004年度は新規省エネルギーテーマを発掘

2004年度は各事業所の発電所の最適運用に着目し、計画立案および具体化を行ないました。特に、CO₂削減の基本である省エネルギーについては、大型の省エネルギー対策から小さな省エネルギー対策まで全事業所において見直しを行ない、新規省エネルギーテーマの発掘を行ないました。

環境に配慮した燃料として、岡山では中条に続き低圧ボイラー用の燃料を重油から天然ガスに転換することを決めました。

新エネルギー分野でも、バイオマス燃料、太陽光、風力の導入検討と多様化を推進しています。

- 省エネルギー**
 抽気復水タービン新設などによる発電所エネルギー効率改善(中条)
 ... 0.08トン-CO₂/トン(32千トン-CO₂/年) 現在タービンなど建設中で2005年8月稼働予定。
 新規省エネルギー... 0.14トン-CO₂/トン(58千トン-CO₂/年 2008年度において)
- 燃料転換**
 低圧ボイラー用燃料転換(C重油 天然ガス)(岡山)... 0.04トン-CO₂/トン(19千トン-CO₂/年)
 現在設備建設中で2005年12月稼働予定。
- 新エネルギー導入**
 バイオマス燃料の使用量拡大 設備稼働(玉島 2004年12月~)... 0.05トン-CO₂/トン(22千トン-CO₂/年)
 太陽光発電設備(50kW)稼働(つくば研究所 2005年1月~)
 風力発電設備の導入検討(鹿島)



倉敷事業所(玉島)8号ボイラーでのバイオマス発電の拡大

倉敷事業所(玉島)では、2002年からボイラー用の主燃料である石炭の代替燃料としてRPFに加えバイオマス燃料(建築系解体木屑)の導入を開始しました。その後、供給面、技術面での目処がたつたことから設備改造を行ない、従来の年間1,000トンの処理量を16,000トンに拡大し、現在順調に稼働しています。これによる環境負荷低減はCO₂換算で22,000トンとなります。今後、さらなるバイオマス燃料の導入拡大を図り、石炭使用量を低減し、CO₂の削減をめざしていきます。

この取組みに対し、岡山県資源環境事業承認、岡山県・倉敷市補助金取得、倉敷地方振興局長表彰受賞等の行政評価をいただいています。

RPFとは?

RPFとは、Refuse Paper & Plastic Fuelの略称であり、古紙およびプラスチックを原料とした高カロリーの固形燃料です。また、一般廃棄物を原料とした固形燃料のことをRDF(Refuse Derived Fuel)と言います。

つくば研究所太陽光発電設備設置

CO₂削減対策の柱の1つである『新エネルギー導入』対策の1つとして、つくば研究所に太陽光発電設備を設置し、現在順調に稼働しています。

近年、太陽光発電、風力発電等の新エネルギーが技術の進歩とともに見直され、企業、自治体、教育現場等で積極的に導入する例が増えています。クラレとしても、社員の環境保全に対する意識の高揚と、加えて二酸化炭素排出量の削減を目的として、つくば研究所に太陽光発電設備を設置しました。

本工事については、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の『太陽光発電技術等フィールドテスト事業』での補助金の交付が採択され、つくば研究所での発電実績データは今後の太陽光発電設備の普及に対し活用されることとなりました。



2004年
環境活動ハイライト
2

輸送時の環境負荷低減

活動方針

クラレでは、輸送時の二酸化炭素(CO₂)や窒素酸化物(NO_x)などの環境負荷物質を削減するために、輸送の効率化、モーダルシフトを進めています。なお、2003年度より、2005年度の物流における排出ガスを、2000年度対比でCO₂ 15%削減、NO_x 10%削減とすることを目標に取組みを強化しています¹。

活動状況

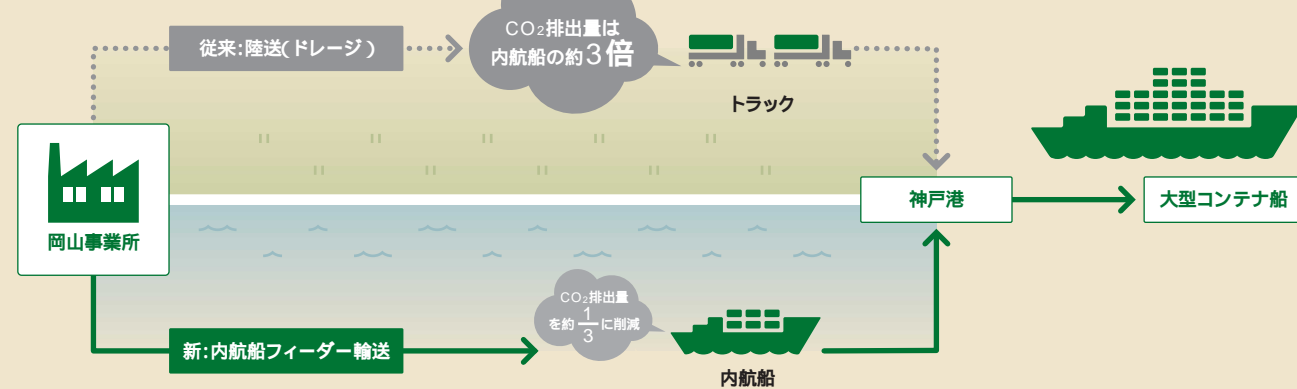
2004年度は、輸送の効率化、モーダルシフトの推進、物流協会会社への働きかけを進めることにより、CO₂の排出量は24,482トン、NO_x排出量は101.6トンとなり、2000年度と比べて、それぞれ13.4%、9.4%の排出ガスを削減しました²。

モーダルシフト³の推進(岡山/神戸間の海上コンテナの内航船フィーダー輸送)

クラレの国内メイン工場である岡山事業所発の輸出貨物は、その大部分を工場コンテナに積み込み、神戸港へトラックで陸送したのち神戸港で外航船に船積みして海外に送っていました。この陸上のコンテナ輸送を環境負荷の少ない内航船搬送に転換することで、排出ガスの大幅削減を図る取組みを2004年4月から開始しています。搬送距離は片道150kmと比較的短距離ですが、CO₂の排出量を73%削減できるため、2004年度で283トンのCO₂排出量を削減できました。なお、この取組みは国土交通省が進める助成事業『環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験』に認定されています。

- 1 排出量の実績、目標数量ともクラレから発送される製品の輸送に係わるもの。
- 2 CO₂排出量=重量(トン)×距離(km)×排出原単位 NO_x排出量=重量(トン)×距離(km)×排出原単位
データはクラレの日本国内各事業所から輸送される製品に係わるもので、営業倉庫や工場からの輸送分や、非製品、原材料に係わる輸送分は含んでいません。クラレでは『千葉県モーダルシフト推進マニュアル(平成9年)』に準拠した排出原単位を基にCO₂、NO_x排出量を算定。
- 3 モーダルシフト:輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更(シフト)することで輸送の効率化を図り、併せて省エネルギー、環境保全を図ること。

岡山港・神戸港間内航船フィーダー輸送



協会社への働きかけ強化

「グリーン調達基準」にもつき、「省エネルギー・省資源・排ガス抑制のための梱包仕様や輸送の効率化」という観点から、継続して輸送委託先のグリーン度評価を行なっています。

2004年度のグリーン度は64%と2003年度より6ポイント向上しました。引き続きすべての輸送委託先が「グリーン調達基準」を満たすように継続的にアンケート調査を実施するなどの働きかけを行なっていきます。

グリーン度評価については、P.34を参照

2004年
環境活動ハイライト
3

生物多様性の保全

活動方針

1 保全の推進

所有土地における生物多様性への事業の影響を調査・評価する。
事業にともなう生物多様性の破壊を回避し、劣化した生物多様性を修復する。
法で定める規模以上の工事を計画する時には、自然環境アセスメントを実施する。

2 啓発・教育

社員はじめステークホルダーに対する啓発・教育活動を推進する。
事業を進めるにあたって、配慮すべき生物多様性について社員への教育をおこなう。

3 活動の支援

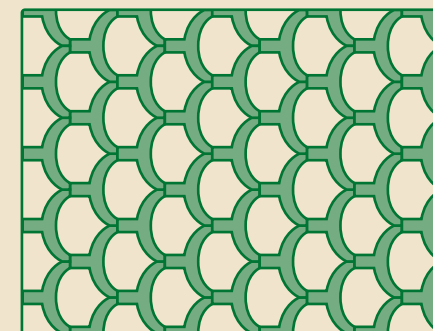
社内ボランティアおよびステークホルダーと連携し、その活動を評価、支援する。
生物多様性に係る情報を公開し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図る。

活動状況

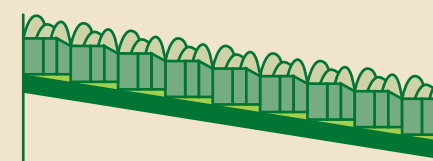
この方針にそった活動として、クラレ西条(株)愛媛県西条市)では、地元の漁協の申し入れに協力して、用水を取水している加茂川に、天然アユの遡上を助けるための魚道を設置しました(2005年2月)。

また、社外の自然保護活動への協力として、日本自然保護協会、関西自然保護機構に加盟し、その活動を支援しています。
今後も、事業所周辺の生物多様性を維持するとともに、自然観察会などを通じて、啓発・教育活動も進めていきます。

魚道の模式図



平面図



断面図



事業活動と環境影響

クラレグループのマテリアルフロー

クラレグループは、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質および水資源などを使用しています。これらは結果として環境に対してさまざまな影響を与えることから、事業活動にともなう環境負荷の低減を確実に推進していきます。2004年度の事業活動のマテリアルフローを以下に示します。

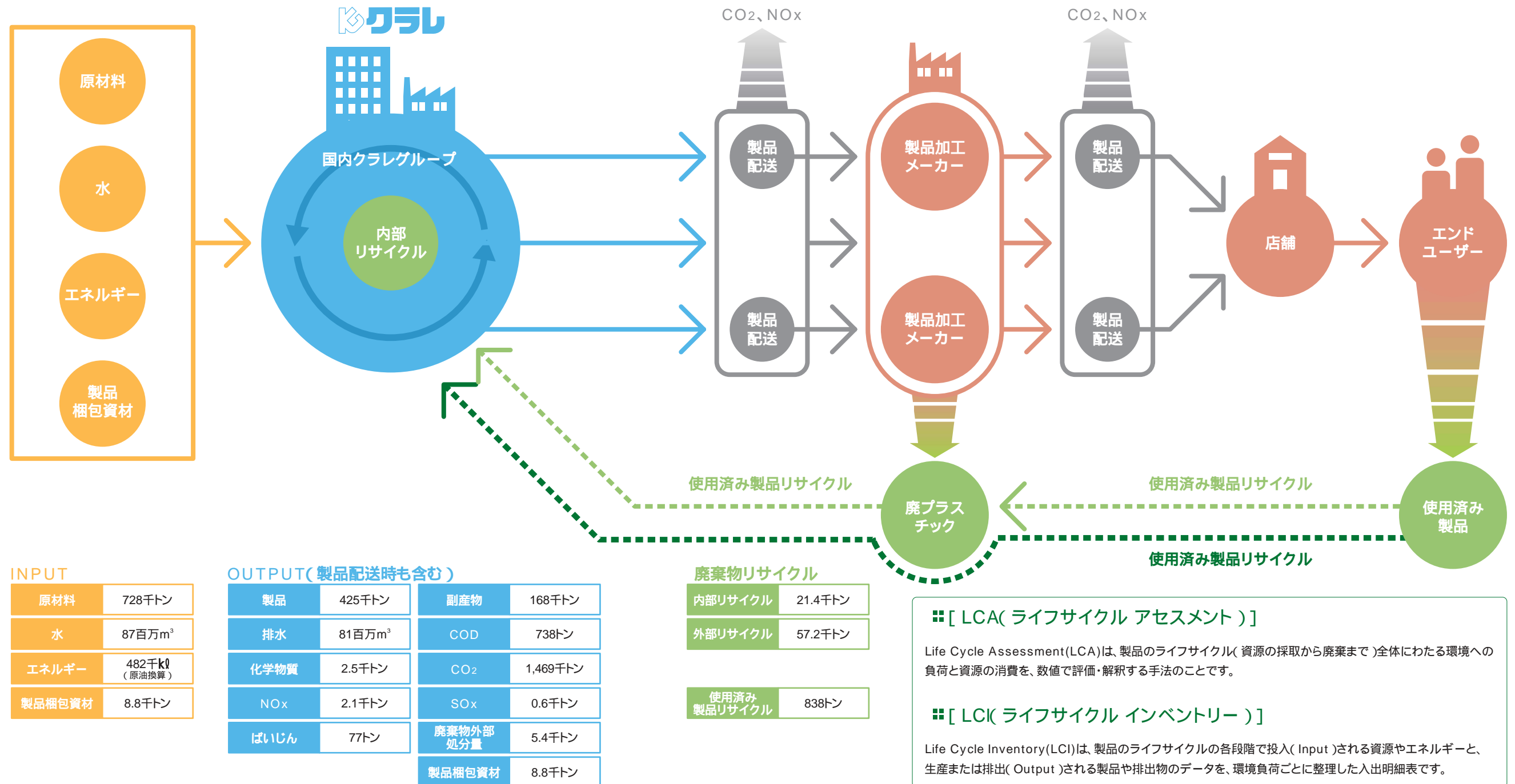
LCAの取組み

クラレグループでは、環境に配慮した製品を開発、製造していくために、ライフサイクルアセスメント(LCA)に取り組んでいます。2001年に倉敷事業所をLCA導入のモデル事業所に指定して活動を開始し、その後、2003年度には全社的な展開として進めてきました。

2004年度には、製品の環境負荷の把握を進め、ライフサイクルインベントリー(LCI)データを作成しました。売上高の80%以上に相当する製品のLCIデータ作成を目標にして活動してきましたが、実績は売上高の約60%までの完了にとどまりました。

また、新たに開発する製品についてもLCAの視点を入れて評価するシステムを試行しました。

LCAを活用したこのような活動によって、環境負荷の少ない製品の開発および製造を目指すとともに、全社の地球環境保全施策推進のための指標としていきます。



環境・安全方針

レスポンスブル・ケアの基本方針 「企業活動規準」の規定に則り、環境保全・安全活動を推進するための、最も基本的な方針です。

地球環境問題に関する基本方針

クラレグループは、地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たしていきます。

保安防災・労働安全衛生に関する基本方針

クラレグループは、爆発、火災、有害物質の漏洩、その他の重大災害など、社会的影響をおよぼす災害の未然防止および災害発生時の措置に関して、全社的かつ抜本的対策に努めます。また、社員の安全と健康が企業活動の基本と認識し、健康で安全に働くことのできる職場作りを進めます。

製品安全に関する基本方針

クラレグループは、安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することをめざします。

■ [レスポンスブル・ケア]

化学物質を取り扱う企業が、製品の開発から製造、使用、廃棄までのあらゆる過程で責任を持って環境、安全、健康への対策を行なう活動。

クラレグループ地球環境行動指針 レスポンスブル・ケアの基本方針を受け、地球環境保全に向け具体的な行動の指針を定めたものです。

基本方針

地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たしていきます。

この基本方針を実現するために、以下の活動を行います。

- 環境と安全を最優先課題とした事業活動
- 永続性のある地球環境改善活動
- 地球環境改善に貢献する技術・商品の開発

行動原則

- 環境への有害物質の排出量の継続的削減
- 地球温暖化の防止のため、温暖化効果ガス排出量削減の推進と、その過程でのエネルギー効率向上
- 省資源、再使用、リサイクルの推進
- 環境改善技術および環境負荷の少ない商品の開発と提供
- 環境に優しい商品の使用
- 環境情報の公表と社会との対話
- 環境に対する意識向上と環境管理レベルの向上

環境中期計画

方針 クラレグループは2001年度より「独自技術によるエコフレンドリー企業」をめざした5か年の中期経営計画[G - 21] を実行中です。この[G - 21]の一環として、「環境中期計画」を定め、具体的な数値目標にそった環境保全活動を積極的に推進しています。また、法規制動向や進捗結果に対応した見直しをしています。

重点課題

環境負荷軽減の努力

有害化学物質の環境への排出量削減、 二酸化炭素排出量の低減、 廃棄物ゼロエミッションの実現

グリーン購入・調達、グリーン物流の拡大

クラレ製品の環境負荷の定量化

ライフサイクルアセスメント(LCA)の拡大運用、 環境ラベルタイプ の導入

環境に優しい製品の開発と提供

コミュニケーションの強化

情報開示の強化、 環境会計の充実、 地域社会とのリスクコミュニケーション体制の強化

数値目標

- a.二酸化炭素排出量生産原単位を2010年度に1990年度比10%削減
- b.エネルギー使用効率を2005年度に1999年度比6ポイント向上
- c.(社)日本化学工業協会が定めたPRTR対象物質の排出量を2007年度に1999年度比90%削減
- d.産業廃棄物の未利用外部処分量を2005年度に1999年度比90%削減
- e.廃棄物の有効利用率を2006年度に1999年度比30ポイント向上(60 90%)

数値目標の進捗状況

項目		単位	基準年度	2004年度	目標年度	2004年度の活動内容		
日化協PRTR対象物質の排出量の90%削減	クラレ	対象物質計	トン	3,545(100%)	2,131(60%)	354(10%)	・インフレン製造工程の排ガス回収装置の増強など	
		内PRTR法対象物質		1,361(100%)	627(46%)	136(10%)		
	国内関係会社	対象物質計	トン	889(100%)	394(44%)	89(10%)		
		内PRTR法対象物質		475(100%)	8(2%)	48(10%)		
	合計	トン	4,434(100%)	2,525(57%)	443(10%)			
産業廃棄物未利用外部処分量の90%削減	クラレ	千トン	1999年度	9.6	2.4	1.0	・個別廃棄物の有効利用法の開拓	
	国内関係会社		5.0	3.0	0.5			
	合計		14.6(100%)	5.4(37%)	1.5(10%)			
廃棄物有効利用率の30ポイント向上	クラレ	%	1999年度	63	89	-	・個別廃棄物の有効利用法の開拓 ・生産工程改造による廃棄物発生減	
	国内関係会社		16	61	-			
	合計		60	87	90			
二酸化炭素排出原単位の10%削減	クラレグループ	トン/トン	1990年度	2.93(100%)	3.38(115%)	2010年度	2.64(90%)	・発電用タービンの性能向上
エネルギー使用効率を6ポイント向上(毎年1ポイントずつ向上)	クラレグループ	%	1999年度	-	7.6	2005年度	6	・バイオマスの使用拡大

環境マネジメント

方針 クラレグループは、環境と調和した事業展開や製品の提供を指向するとともに、「ISO14001」や「RC」のようなPDCAサイクルにもとづく環境マネジメントシステムを運用し、中長期的な視点から環境保全活動に取り組めます。

推進体制 クラレグループは、環境マネジメントを全社的な課題として捉え、中長期的な視点から環境保全活動に取り組むため、経営会議の下部組織としてのCSR委員会・環境安全部会を設けています。環境安全部会は、その下部組織として環境保全に関する複数の専門チームを設けて、クラレグループの環境保全活動を推進しています。
また、環境安全の専任部署として本社に環境・安全・品質管理グループを、各事業所に環境安全部・課を設置しています。(組織は2005年4月現在)



環境安全チームは他の4専門チームが受け持つ課題以外の環境安全課題を受け持ち活動しています。

RC活動検証会議 クラレは、日本レスポンシブル・ケア(RC)協議会にその設立(1995年)当初から参加し、RC活動を展開しています。この活動を着実に推進するため、RC社内監査、クラレグループRC大会およびRC活動検証会議を毎年実施しています。

RC活動検証会議では「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「物流安全」「化学品・製品安全」「社会との対話」の中から選定した共通テーマと、事業所の個別テーマについて、課題の抽出と進捗状況の確認を行っています。抽出された課題は、個々に担当を決め、アクションプランを作成して解決を図ります。そして翌年の会議で活動状況を再チェックし、継続的な改善を進めます。会議結果は経営に報告され、全社的なPDCAサイクルによってRC活動のレベルアップを図っています。

2004年度は「労働安全衛生」を共通テーマに選定し、Kuraray Specialities Europe GmbH、クラレケミカル(株)、つくば研究所を新たに検証対象に加えました。

また「職場の不安全個所の抽出とその対策」「個人の能力・職階に適した安全教育のあり方」「管理・監督者の労働安全管理能力」「労働衛生としてのメンタルヘルス」といった課題のほか、「台風対策」「津波対策」など保安防災の課題も取り上げました。



環境マネジメントシステム クラレグループでは、環境保全活動を効果的に推進するため、1998年より環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証取得を進め、2001年12月までにクラレの全生産事業所・研究所でISO14001の認証を取得しました。国内関係会社では(株)テクノソフト、クラレプラスチック(株)、クラレファスニング(株)に続いて、クラレケミカル(株)が2005年度中の認証取得に向けて準備を進めています。

また、本社(東京、大阪)にもISO14001をベースにした環境マネジメントシステムを運用し、オフィスにおける省エネ、省資源活動に取り組んでいます。

今後も、これらの環境マネジメントシステムを活用して、環境負荷の削減をはじめとするクラレグループの環境保全活動を継続的に進めていきます。

化学物質管理

方針 クラレグループでは、原材料や製品としてさまざまな化学物質を取り扱っています。化学物質には有用性(ベネフィット)と危険性(リスク)の両面があるため、リスクを把握し適切に管理することが必要です。このような観点から、クラレグループでは「クラレグループ地球環境行動指針」の中で化学物質管理に関して下記のような方針を定め、リスク低減対策に取り組んでいます。
「当社は、レスポンシブル・ケア活動の基本原則にそって、化学物質の開発から最終消費・廃棄に至るまでのすべての過程において、環境の保護、安全・健康の確保を図るために化学物質の総合管理を推進し、社会からの信頼性を一層向上させることをめざす。(以下略)」

化学物質の排出量削減活動

化学物質排出把握管理促進法
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」

クラレでは(社)日本化学工業協会(以下 日化協 <http://www.nikkakyo.org/>)のPRTR活動に当初から参加し、化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)の対象物質等の排出量を把握しています。

日化協のPRTR活動では480物質(PRTR法対象物質354物質を含む)を対象としており、国内クラレグループではそのうち77物質を取り扱っています。

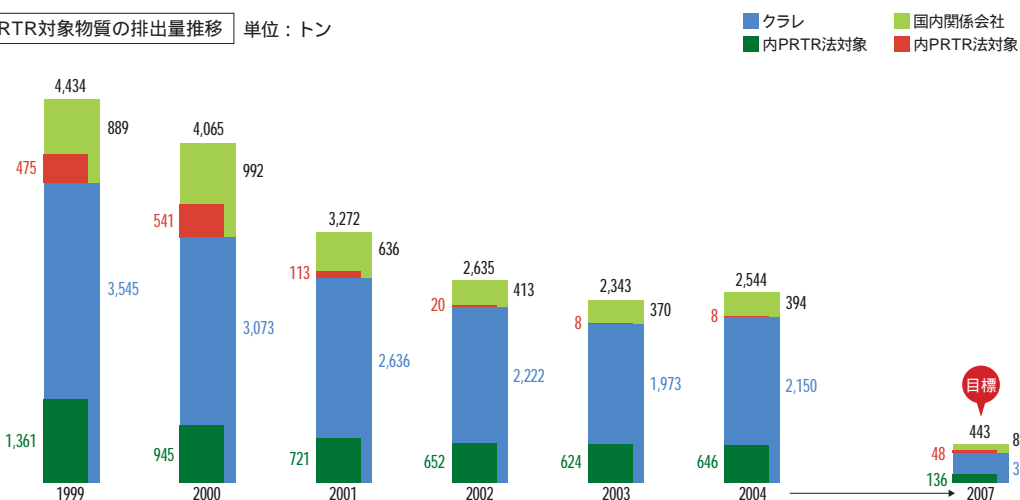
クラレグループでは「環境中期計画」にしたがってこれらの化学物質の排出量削減を進めています。環境中期計画の見直しにより現在では、日化協PRTR対象物質の排出量を1999年度比で2007年度に90%削減することを目標としています。

排出量の削減対策として、鹿島事業所のイソブレン製造工程での排ガス回収装置の増強などを行ないました。その結果、2004年度の対象物質排出量は2,525トン(うちPRTR法対象物質635トン)となり、1999年度に比べ43%削減(前年度比 8%増加)しました。排出量の増加は、クラレ西条(株)での排水処理工程からのメタノールの蒸発を新たに把握したこと等によります。

2005年度には、岡山事業所の クラリーノ 製造工程での排出低減対策の実施、鹿島事業所の セプトン 製造工程での排ガス焼却処理装置の導入等、約7億6,000万円の設備投資を行なう計画です。

また長期的には、より有害性の高い化学物質を優先して排出量削減に取り組んでいきます。

日化協PRTR対象物質の排出量推移 単位：トン



アスベスト(石綿)対策

VOC
Volatile Organic Compoundsの略で、大気中に排出された場合または、飛散した時に気体状である有機化合物のことです(ただし、政令で別途定められた浮遊粒子状物質およびオキシダントの生成の原因とならない物質は除きます)。

アスベスト(石綿)は、人の健康に悪影響をおよぼすため、化学プラントで使用されるシール材などの用途を除いて全面使用禁止とされています。クラレグループ(国内)でも化学プラントの特殊なシール材などにアスベストを使用していますが、代替素材の検討を行ない早期に使用を中止するよう努めています。また、事業所内には規制以前に建築し、アスベストを断熱材に使用している施設や建物がありますが、2005年度にはその一施設の老朽化が進んだダクトの撤去工事を計画しています。

課題 2004年5月に大気汚染防止法が改正され、VOC(揮発性有機化学物質)規制が始まりました。クラレグループでも対象設備があります。これまでの化学物質の排出量削減活動の一環で対応可能な設備もありますが、改めて調査し規制を確実に遵守するように対策を行なう予定です。

廃棄物ゼロエミッション

方針

ゼロエミッション

国連大学が提唱している「廃棄物を出さない産業構造」の中で、産業から排出される廃棄物や副産物を、新たな分野での資源として活用し、全体として廃棄物を生み出さないことを目指すものです。一般的には「分別を徹底し、焼却・埋立により処分する産業廃棄物をなくし、リサイクルを促進する」という意味で使われています。

クラレグループでは、廃棄物のゼロエミッションをめざし、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Recycle)のための生産プロセスの改善や廃棄物の有効利用方法の開発などを進めています。

「環境中期計画」では1999年度に対して2005年度に「廃棄物未利用外部処分量を90%削減」、「廃棄物の有効利用率を20ポイント向上」することを目標としています。この内、廃棄物の有効利用率の向上では、2002年度に前倒して目標を達成したため、「2006年度には、30ポイントの向上(対1999年度)」を新たな目標として設定しました。

長期的には、1999年度に対し2010年度に「廃棄物未利用外部処分量を94%削減」、「廃棄物有効利用率を90%で維持する」ことを目標に活動することを決めています。

活動状況

ゼロエミッションの推進の状況

2004年度は新たに中条事業所がゼロエミッションを達成しました。この結果、クラレグループでは、鹿島事業所、岡山事業所、クラレトレーディング(株)岡山と併せて4事業所でゼロエミッションを達成しています。今後も、他の事業所での達成に向けた取り組みを継続していきます。



中条事業所

「エコ事業所」の認定

岡山県では、「岡山県循環型社会形成促進条例」にもとづいて、事業者が自らの環境保全に対する取り組みを、ISO14001取得による環境管理システムの構築、廃棄物の排出抑制・再資源化の実施などの項目について評価し、「エコ事業所」として認定する制度を設けています。岡山県内のクラレグループ拠点では2005年3月に岡山事業所、倉敷事業所(倉敷)同(玉島)が、「エコ事業所」として認定されました。



岡山事業所



倉敷事業所

クラレグループの「ゼロエミッション」の定義

廃棄物の有効利用を進め、最終埋立処分量を事業所で発生する廃棄物量の1%以下とする。

最終埋立処分量をゼロにすることは可能ですが、そのためには、多大なエネルギーを消費する処理が必要で、LCAの観点からは疑問があります。このため、クラレグループではあえて、最終埋立処分量=ゼロを目標とはしていません。

サーマルリサイクル

使用済みの製品を再び資源化して、新たな製品などをつくる「リサイクル」のうち、素材として再利用する「マテリアルリサイクル」に対して、燃料など熱源としての利用形態のことです。

熔融スラグ

廃棄物を燃焼させた後の焼却灰などを、高温の炉の中で溶かし、後に冷却して固めたときに生成するガラス状の固形物です。

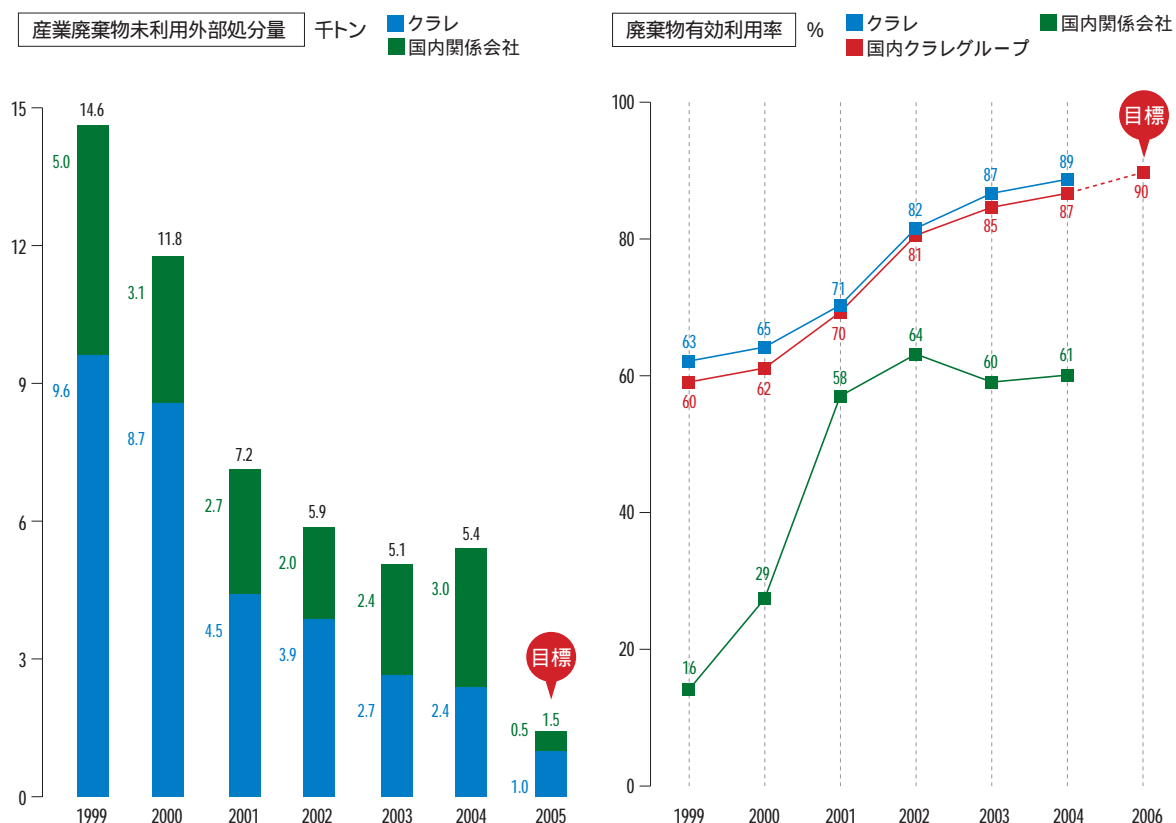
「環境中期計画」の中での活動

- 材料の効率的使用と梱包資材の再使用
- 排水処理時の余剰汚泥ゼロシステムの開発
- 廃棄物の分別による有効利用
- 個別廃棄物の有効利用法の開発
- 廃プラスチック類のサーマルリサイクル
- ガス化溶融炉の活用

廃棄物をガス化溶融炉で高温分解し、可燃性ガス、溶融金属、溶融スラグなどに分離します。可燃性ガスは燃料として、溶融金属は金属資源として、溶融スラグは地盤改良材などに利用することが可能となります。クラレはこの方法を活用して、有効利用率を高めています。

国内クラレグループの2004年度の産業廃棄物未利用外部処分量は5.4千トンで、1999年度に比べて63%削減しましたが、前年度比6%増加しました。また、廃棄物の有効利用率は87%で1999年度比で27ポイント向上しました。産業廃棄物の発生量は91千トンでした。

なお、環境省によると2002年国内の産業廃棄物排出量は約3.93億トン、再生利用量は1億8,200万トンで、再生利用率は46.3%でした(データは環境省Web公開資料より引用)。



課題

2005年度も引き続き廃棄物の分別による有効利用促進、廃棄物の有効利用法開発を進め、廃棄物未利用外部処分量を約1.5千トン(1999年度比90%減)、有効利用率を87.9%(同28ポイント向上)とする計画です。また、産業廃棄物の発生量を削減するため、製品歩留まりの向上などの資源の有効利用促進や、排水処理の余剰汚泥ゼロ化システムの開発に努めていきます。

グリーン調達

方針

「グリーン購入法」が2001年4月に施行され、環境負荷の低い製品・サービスを選択することが求められています。環境に優しい事業活動・製品作りには、環境負荷の少ない部品や材料を調達しなければなりません。クラレグループでは、2001年度に事務用品などのグリーン購入と生産資材などのグリーン調達について社内規定を定め、環境負荷の低い製品やサービスの優先的な採用を進めています。

活動

グリーン調達

2002年3月に、原材料や資材などの生産資材を対象とした「グリーン調達基準」を作成し、環境保全活動に積極的に取り組んでいる企業からの調達を優先しています。

2002年度のクラレ主要取引先に対するグリーン度評価の結果、「グリーン調達基準」を満たしていない取引先に対し、そのフォローとして2003年度に続き2004年度も個別に指導した再評価結果は下図の通りで、グリーン取引先比率は5ポイント向上しました。今後、引き続き取引先が「グリーン調達基準」を満たすよう働きかけを強化していきます。

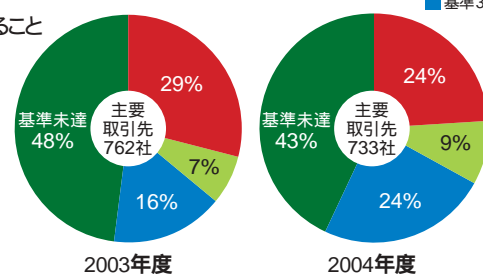
取引先の評価基準(下記基準1～基準3を基準適合とみなす)

基準1 : ISO14001を認証取得していること

基準2 : ISO14001を取得計画中で審査機関、審査予定日が確定していること

基準3 : 上記1、2に該当しない場合は下記の評価項目を満たすこと

- ・環境に関する企業理念 / 方針
- ・環境に関する組織 / 計画
- ・環境への影響評価
- ・環境教育 / 情報公開
- ・物流環境対策



グリーン調達対象

- ・製品の製造、開発に使用される原材料
- ・製品の製造、開発に使用される機械設備
- ・製品の出荷搬送に使用される梱包材料・容器類
- ・営業活動・事務管理に使用される機器・消耗品
- ・製造、販売、物流など事業活動に係る外注サービス

グリーン購入

クラレでは「グリーン購入ガイドライン」にもとづき、グリーン商品の購入を図っています。

2004年度は、「文具」のグリーン購入を拡大しました。

グリーン購入実施状況表

分野	品目	購入金額 (百万円)	グリーン購入比率			
			2003年度	2004年度		
1	紙類(RECYCLE)	5品目	コピー用紙、フォーム用紙、印刷用紙、衛生用紙、名刺	49	100%	100%
2	文具(RECYCLE)	47品目	シャープペンシル、ボールペン、マーカーペン、鉛筆、他	10	95%	99%
3	備品(REUSE)	8品目	いす、机、棚、収納用什器、ローパーテーション、掲示板、黒板、ホワイトボード	8	80%	80%
4	OA機器(省エネ)	4品目	パソコン、プリンタ、コピー機、ファクス	223(リース額)	100%	100%
5	家電製品(省エネ)	4品目	電気冷蔵庫、エアコンディショナー、テレビジョン受信機、ビデオテープレコーダー	19	80%	88%
6	照明(省エネ)	2品目	蛍光灯照明器具、蛍光管	24	100%	100%
7	自動車(環境汚染の削減)	1品目	自動車	77(リース額)	100%	100%
8	制服・作業服(RECYCLE)	2品目	制服、作業服	-	-	-
9	作業用手袋(RECYCLE)	1品目	作業用手袋	2	50%	50%

制服・作業服...2005年度下期より、クラレの再生ポリエステル繊維を使ったユニフォームを採用する方針で検討中。

保安防災活動

方針

クラレグループは「レスポンシブル・ケアに関する基本方針」に則り、事業所での火災や爆発などを未然に防止し、安全を確保するとともに社会に安心してもらえることを最重要課題の一つと考え、保安防災活動に取り組んでいます。

設備の本質的な安全化を図るため、「安全設計指針」「安全審査基準」を定め、設備の新設や改造、運転条件の大幅な変更時には、4段階(設計、工事、試運転前、運転立ち上げ後)の安全審査を行ない、設備に係わる事故や災害の防止に努めています。また、万が一災害が発生した時に備え、防衛体制の整備と周辺地域への広報のレベルアップを図っています。

活動

保安防災への取り組み

自然災害対策

昨年は世界中で地震、洪水等の大きな自然災害が頻発しましたが、クラレグループでも、台風16号、18号、21号では高潮や暴風雨により被害を受けました。地球温暖化に伴い、異常気象による災害の増加の可能性も指摘される中、自然災害への耐性を高めるための投資を進めています。

例えば鹿島事業所は、先進的な地震対策の試みとして、全国の観測地点から地震発生情報を入手し、揺れの到達までの時間を利用してプラントの緊急停止を行うシステムの研究プロジェクトに参加しています。昨年は、情報入手の基礎システムが稼働し、この情報が防災対策に有効に利用できることを確認しました。また、高潮被害の経験を基に、2005年には防潮堤の設置を進めていくことにしています。

TPM活動

クラレグループでは1997年よりTPM(Total Productive Maintenance)活動を展開しています。これは自主保全、計画保全、品質保全の3つを柱に、絶え間ない保全活動により設備をベストの状態に保つことで、生産性の向上と設備の劣化による故障・事故を防止しようという活動です。2004年度には、この活動に対し日本プラントメンテナンス協会より岡山事業所がTPM特別賞を、また鹿島事業所がTPMチャレンジ賞を受賞しました。

防災訓練

万一の事故に備え、事業所ごとに防災組織を準備し、定期的な訓練を行なっています。2004年度も、火災や地震、漏洩、夜間発生時などさまざまな状況を想定して防災訓練を実施しました。また、訓練に励んだ結果、倉敷事業所と岡山事業所の防災組織の代表が、それぞれの市消防局主催の消火技術訓練大会に参加し、消火器女子の部と屋内消火栓男子の部において優秀な成績で表彰を受けました。



自衛消防隊

クラレでは日常の生産活動の中で燃えやすい化学物質(危険物)を大量に使用していることから、すべての危険物取り扱い設備において防消火設備の整備を行なうとともに、事業所ごとに自衛消防隊を組織し、万々に備えています。2004年度は自衛消防隊の対応能力維持向上をめざし、岡山事業所、倉敷事業所およびクラレ西条(株)で計4台の消防車の更新を行ないました。さらに、これまで消防車を保有していなかったクラレプラスチック(株)伊吹工場において新たに1台を導入、火災時の対応能力の向上を図りました。



防犯活動

近年、日本においてもテロなど故意に起こされる大規模災害への懸念が高まっています。クラレグループにおいてもこのような事態が発生しないよう事業所外周への防犯灯や監視カメラの設置、塀の改修や場内パトロール体制の充実など防犯体制の充実に努めています。

課題

このような取り組みを続けていますが、2004年度には国内外で、6件の小規模火災(ぼや)と1件の有機溶媒漏洩事故が発生しました。いずれも発見が早く大事には至りませんでした。このような事故の発生を保安防災体制の弱点に対する警鐘と受け止め、今後とも真摯に対策を進めていきます。

品質保証・製品安全

方針

クラレグループでは、「製品安全に関する基本方針および行動指針」を定めて、製品安全の確保に努めています。またクラレグループでは、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を取得し、製品安全のベースとなる顧客を重視した品質保証活動を行なっています。

製品安全基本方針

当社は、安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することをめざします。

製品安全行動指針

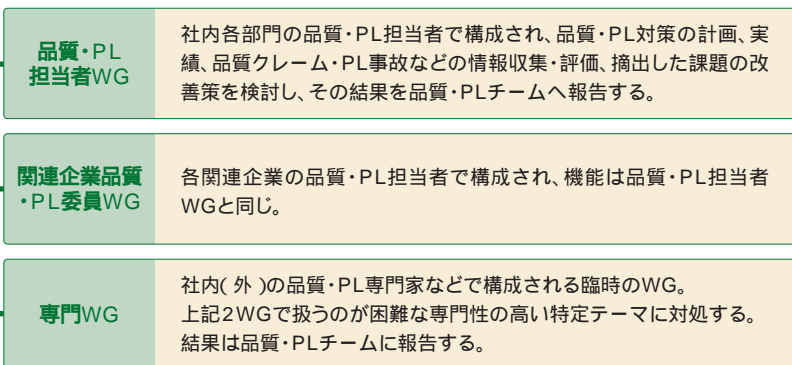
安全関連法規および最新の技術水準を踏まえ、社会が期待する安全性レベルを満たす製品を供給します。供給する製品について予測される危険を最小に抑えます。すべての製品がそれぞれに要求される品質安全基準を満たすよう、適切な品質管理システムを維持します。製品の不適切な使用・取り扱いによる事故を防止するため、顧客やユーザーに正しい製品情報を提供します。より安全な新製品の開発、製品安全技術の向上に努めます。製品安全の確保・向上と迅速な事故対応のため、情報収集、社内外の協力体制の強化に努めます。全社員の製品安全意識の高揚と製品安全を担う人材の育成に努めます。

推進体制

CSR委員会・環境安全部会の下部組織として、品質・PLチームを設けています。品質・PLチームは、チーム内組織(品質・PL担当者WG〔ワーキング・グループ〕、関連企業品質・PL委員WG、専門WGなど)や社内の各部署から提供された情報などにもとづき社内の品質・PLマネジメントの状況を把握し、その結果、全社的な見地から検討が必要な課題が見出された場合は、その対応策を審議して環境安全部会に提案しています。

PL(Product Liability)
製品の欠陥によって、人の生命、身体、財産に損害を与えた場合に、その製品を製造または加工した業者などに求められる損害賠償責任のことです。消費者保護の立場から、製品の欠陥が証明されれば、製造業者は過失の有無にかかわらず責任を負うとされています。

品質・PLチーム



品質保証

クラレグループでは、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得し、PDCAサイクルにもとづいた品質保証活動を行なっています。また、「顧客関連情報管理規定」を定め、顧客からの聞き取り調査やアンケートを通じてクラレグループの製品に対する顧客の要求事項と顧客の満足度を把握し、その結果を製品の品質に反映させることに努めています。

ISO9001 : 2000年版取得サイト

クラレ中条事業所	クラレ岡山事業所	クラレ鹿島事業所	クラレ西条(株)	クラレ玉島(株)
クラレケミカル(株)	クラレプラスチック(株)	クラレテクノ(株)	クラレファスニング(株)	クラレメディカル(株)
Eval Company of America	SEPTON Company of America	EVAL Europe N.V.	Kuraray Specialities Europe GmbH	

製品安全

MSDS (化学物質安全性データシート Material Safety Data Sheet)
化学製品を安全に取り扱うために必要な、物質の名称、物理化学的性質、危険有害性、取扱い上の注意などについての情報を記載した文書のことです。

「研究開発段階の製品安全管理基準」「上市までの製品安全管理基準」「製品の取り扱い説明書の作成および管理指針」などの基準を定め、研究開発段階から廃棄段階までの全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康に与える影響に配慮した製品づくりに努めています。安全性評価の過程で問題が予見された場合は、原材料や生産プロセスの変更などにより製品安全の確保を図っています。

また、「製品安全データシート管理指針」を定め、MSDSの取り扱いを徹底するとともに、MSDSをデータベース化して社員がコンピューター上で検索利用できるようにしています。また、クラレの主要製品のMSDSをインターネット上で一般公開しています。

クラレグループでPL関連事故(PL事故およびPL事故に至る可能性のある品質クレーム・品質トラブル)が発生した場合は、「クラレグループPL関連事故対応規定」にもとづき、迅速かつ適切な対応に努めています。

製品クレーム

クラレグループでは、「品質苦情処理規定」にもとづき、顧客からの品質に係わる苦情への迅速かつ確実な対応に努めています。また、品質・PLチーム(およびその下部組織)が、社内各部署の品質クレームの予防や再発防止に係わる活動を支援して、品質クレームの減少を図っています。

課題

社員の品質・PL意識の向上と、推進役となるキーマンの育成を進めていきます。また、委託生産先の品質・PLマネジメントを改善していきます。

物流安全

方針

国内クラレグループでは、化学製品の物流時の安全管理を徹底するため、「物流安全管理指針」、「物流安全管理指針運用要領」を定めています。これにもとづいて、危険性・有害性のある製品、液状製品の輸送・保管・荷役における安全管理を行なっています。

活動状況

物流安全管理者を中心に、物流に係わる社員および物流委託先に対して、製品の品質維持や取り扱い時の安全確保のために必要な教育・指導を定期的に行なっています。

物流事故などの緊急事態に対処するために、処理資材(土のうなど)や連絡網を整備して緊急出動に備えています。物流委託先との間では、緊急連絡訓練を定期的実施しています。

「イエローカード管理指針」にもとづき、輸送する化学品の危険性・有害性、事故発生時の通報先、応急処置方法などを記したイエローカード(緊急連絡カード)を輸送車の運転手に携行させ、輸送事故が発生した際の災害拡大の防止に備えています。

さらに、物流委託先に対しても「製品安全性データシート管理指針」にしたがってMSDSを提供し、物流安全の向上を図っています。

2004年度には、2003年度までに整備してきた上記システムの一層の向上をめざし、以下の取組みを進めてきました。事業場外での事故発生時への対応(応援出動体制など)イエローカード管理指針の改定(容器イエローカードの規定追加など)2005年度以降もシステムの改良を継続していく計画です。

環境データ

サイトデータはクラレホームページに掲載しています。

環境会計

環境保全コスト		投資額	費用額	主な内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	1,637	2,407	環境設備の運転費用 化学物質の排出防止対策
	地球環境保全コスト	270	569	発電機の高効率化 太陽光発電の導入
	資源環境コスト	423	420	廃棄物の減量化、リサイクル処理
	計	2,330	3,396	
上・下流コスト	-	1	梱包材料の回収・再使用、容器包装の改良	
管理活動コスト	-	153	ISO14001、環境測定、環境教育	
研究開発コスト	-	226	環境配慮型製品の開発	
社会活動コスト	-	1	緑化、美化、地域の方々への環境情報提供	
環境損傷コスト	-	-		
合計	2,330	3,777		

当該期間の投資額の総計 221億円(環境会計の対象範囲に合わせて合算)
 当該期間の研究開発費の総計 103億円(同上)

環境保全効果

区分	単位	2003年度	2004年度	差	
公害防止効果	SOx排出量	千トン	0.60	0.59	0.01
	NOx排出量	千トン	1.92	1.93	0.01
	ばいじん排出量	トン	60	67	7
	日化協PRTR制度対象物質排出量	トン	1,975	2,150	175
	COD負荷量	トン	710	734	24
地球環境保全活動	二酸化炭素排出量	千トン-CO ₂	1,351	1,359	8
	エネルギー使用量	千kℓ(原油換算)	468	468	0
資源循環活動	廃棄物外部未利用処分量	千トン	2.7	2.4	0.3
	廃棄物有効利用率	%	87	89	2
	水資源使用料	百万m ³	85.3	84.7	0.6
	総排水量	百万m ³	77.7	79.4	1.7

1 環境会計の集計に当たっての前提条件

対象期間:2004年4月1日~2005年3月31日
 対象範囲:クラレ

2 環境保全コストの算定基準

減価償却費 :定額法
 複合コストの計上基準 :原則100%環境保全項目にコストを計上していますが、一部按分計算をしています。

3 環境保全効果の算定基準

前年度環境負荷総量との比較により算出しています。なお、生産量調整は行わず、前年度との単純比較です。

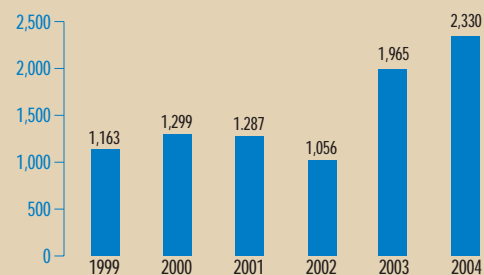
4 環境保全対策にともなう経済効果の算定基準

実質的效果としてリサイクル収入などを把握していますが、環境保全コストをマイナス処理しています。

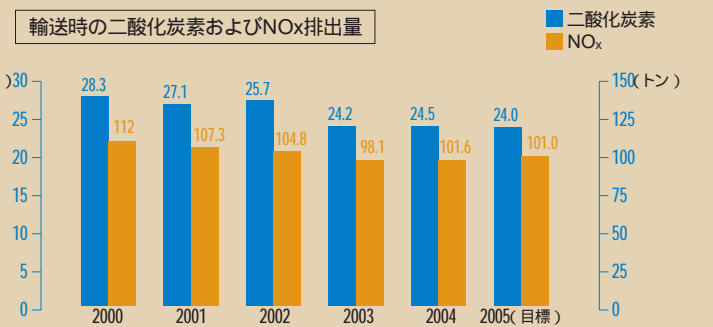
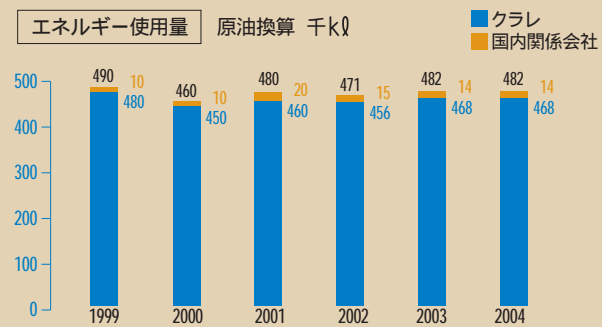
5 投資額

対象期間の計画決定額

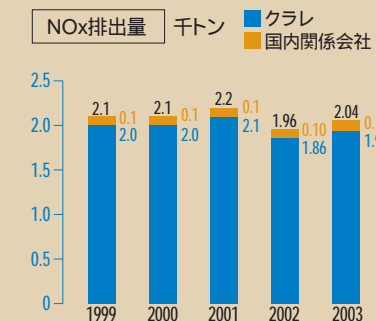
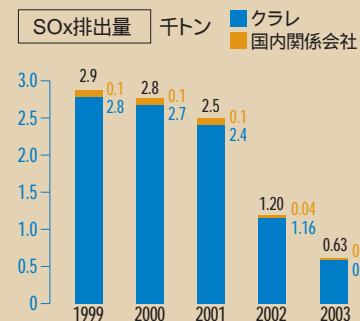
環境設備投資額 百万円



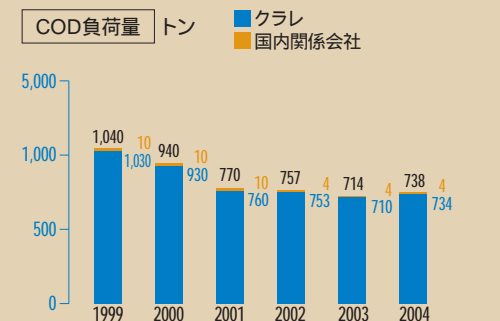
地球温暖化防止



大気汚染防止



水質汚濁防止

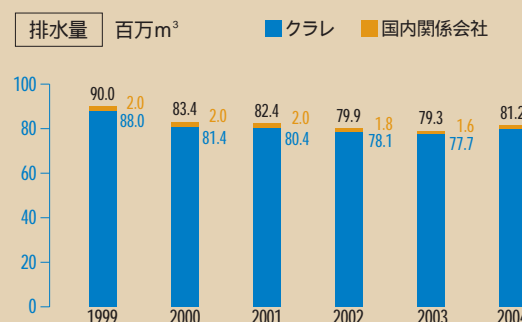
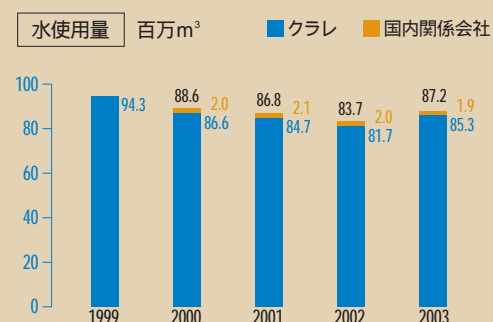


オゾン層破壊物質管理

主なオゾン層破壊物質の排出量 トン

物質	オゾン層破壊係数	排出量				CFC換算量			
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
ハイドロクロロフルオロカーボン (HCFC-123)	0.02	0.93	1.52	0.31	0.97	0.02	0.03	0.01	0.02
クロロフルオロカーボン (CFC-11)	1.00	0.50	0.46	0.20	0.03	0.50	0.46	0.20	0.03
四塩化炭素	1.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1,1,1-トリクロロエタン (メチルクロロホルム)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特定ハロン3種類	3.0~10.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ハイドロブromフルオロカーボン類	0.1~14.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臭化メチル	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		1.44	1.99	0.52	1.01	0.53	0.50	0.22	0.06

省資源



環境・安全、社会活動の歩み

読者アンケートへの回答

■ 環境・安全活動の歩み ■ 社会活動の歩み

- 1970 ■ 本社と生産事業所に環境・安全活動を担当する専任組織を設置
- 1977 ■ 「環境安全管理規定」を制定
- 1991 ■ 社会環境委員会を設立
■ 同委員会エコロジー部会・フィランソロピー部会の活動開始
- 1992 ■ 第1回「少年少女化学教室」を倉敷工場・西条工場(愛媛県)で開催
■ 「マッチング・ギフト制度」スタート(社員が給与端数を拠出、これと同額を会社も拠出して社外へ寄付する制度)
- 1993 ■ 「クラレ地球環境行動指針」を制定(2001年「クラレグループ地球環境行動指針」に拡大)
- 1995 ■ レスポンシブル・ケア活動に参加
- 1997 ■ 中条町(新潟県)の社会福祉法人「虹の家」に中条事業所の作業場設置
- 1998 ■ 企業倫理委員会を設立
■ 全生産事業所・研究所でのISO14001の認証取得に向けて活動開始
■ 環境活動レポートの発行開始
- 2000 ■ ISO14001の認証取得進捗(鹿島・岡山・中条・倉敷各事業所、(株)テクノソフト、クラレ玉島(株)、クラレ西条(株)、Eval Company of America, Kuraray Specialities Europe)
■ 西条事業所の遊休社宅を活用したグループホーム「フルーツの家」が開所
- 2001 ■ 「環境中期計画」を策定
■ 本社環境安全部の機能を強化し「環境安全センター」に改称
■ 「RC活動検証会議」を開始
■ つくば研究所でISO14001の認証取得、クラレの国内全生産事業所・研究所で認証取得が完了
- 2003 ■ CSR委員会を設立、同委員会 環境安全部会・経済部会・社会部会の活動開始(社会環境委員会、企業倫理委員会を発展的に改組)
■ 「少年少女化学教室」が100回目を迎える
■ クラレグループのISO14001認証取得進捗(クラレプラスチック(株)、マジックテープ(株)、SEPTON Company of America)
- 2004 ■ 中条事業所の遊休福利施設を活用した介護施設「ちゅーりっぷが苑」が開所
■ 使用済みランドセルを海外の子どもたちへ寄贈するキャンペーンを開始
■ 再生可能エネルギーの本格活用に着手(バイオマス燃料の利用拡大など)

現クラレファスニング(株)

「クラレCSRレポート2004」をご覧いただいた39名の読者の皆さまから、アンケートへの回答をいただきました。最も関心を持たれたのは社会貢献、次いで環境保全活動、経営理念・経営機構についてでした。CSR活動の幅広い領域へのご関心が感じられました。

特に関心を持たれたコーナー

1	社会貢献	51%
2	環境保全活動	49%
3	経営理念・経営機構	46%
4	環境安全、社会活動の歩み	44%
5	環境・安全方針	41%

同時に多くのご意見やご質問をいただきました。その一部について、私たちからの回答を掲載いたします。

Q 地域とのコミュニケーションと交流をどのような方向で進めているか知りたい。

A クラレグループは社会との率直な対話を通して、信頼を深めていくことを大切に考えています。特に生産事業所の地元地域における交流を重視し、工場見学会などを通じて実像をご理解いただくよう努める一方、「少年少女化学教室」や福利施設を活用したイベントも積極的に開催し、地域との一体感を高めていきたいと考えています。

Q ボイラー燃料の転換について、検討案はどのようなものか?

A 岡山事業所の低圧ボイラー燃料転換(重油から天然ガスへ)を計画しており、2005年12月より稼働予定です。これは2002年6月、中条事業所のボイラー燃料を天然ガス転換したことに続くもので、CO₂削減(19,000トン/年)とイオウ酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)の削減に寄与します。

Q クリーンエネルギーとしてのバイオマス分野への進出計画はあるか?

A 倉敷事業所(玉島)8号ボイラーでのバイオマス燃料(木屑)拡大を計画しています。2004年12月に木屑受入用のサイロを新設し、16,000トン/年の処理を開始しました。これによって、22,000トン/年のCO₂を削減します。今後さらに拡大をめざし、取り組んでいく予定です。

Q 女性社員の活用状況はどうなっているか?

A 女性社員比率(15.2%)、管理職女性比率(0.6%)ともに、高いとは言えない状態です。比率を上昇させることのみを目標とするのではなく、女性にとって働きやすい職場環境の整備(育児休業取得率の向上など)、自己実現を感じることのできる職務機会の提供(現職への満足度の向上など)といった、実質的な環境整備への継続的な取り組みが、結果として比率の上昇につながると考えています。

CSRレポートの構成・編集へのご意見も頂戴し、今回2005年版の制作に反映しました。

- 「わからない語句がある」「注をつけてほしい」 → 本文中の語句には、随所に注記を入れました。
- 「文字が多すぎる」「分厚すぎて、全部に目を通すのが難しい」 → 文章量は抑え、見やすさ・読みやすさに工夫しました。
- 「社員の生の声を挿入してはどうか」「社員の意見や顔写真を入れると良い」 → 活動に参加した社員の声をできるだけ織り込みました。
- 「読者が興味を持って読める工夫を」「メインポイントは見出し、タイトルを明確に」 → 特に力を入れたテーマを「ハイライト」として取り上げ、重点的に紹介しました。

今後も読者の皆さまからの声を、CSR活動に生かすとともに、コミュニケーションの充実に努めていきたいと考えています。ぜひご意見、ご感想をお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。

FAX 03-6701-1109

別紙アンケート用紙に記入いただき、ご返信ください。

URL <http://www.kuraray.co.jp/csr/report/index.html>

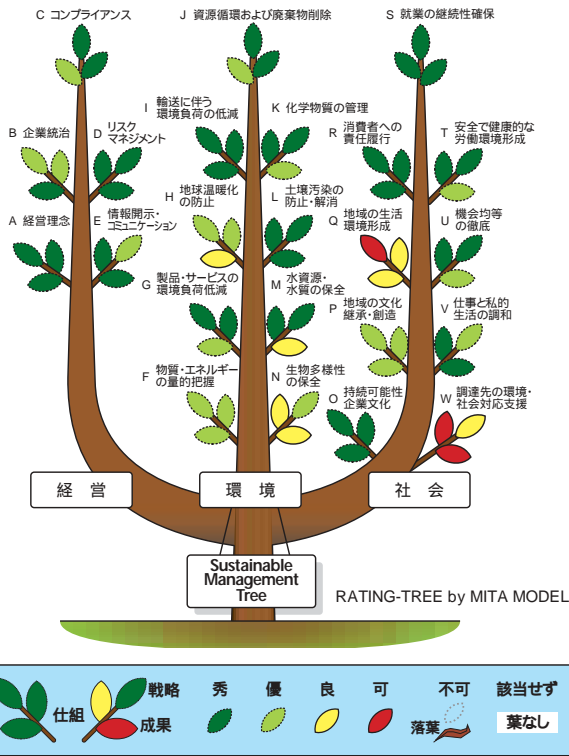
クラレホームページ「CSR」にアクセスしてください。ウェブ上でアンケートにご回答いただけます

第三者評価

クラレグループのCSR関連活動を第三者に評価いただきました。評価の結果を十分に検討し、可能な部分についてはCSR活動に反映させていきます。

環境経営格付

環境経営格付機構による第3回「環境経営格付」では、参加企業64社中で中位の評価でした。今後は、連結対象企業での環境への取組みの継続的な強化が課題と考えています。



環境経営度ランキング

日本経済新聞社による第8回「環境経営度調査」

項目別環境経営度グラフ(国内)

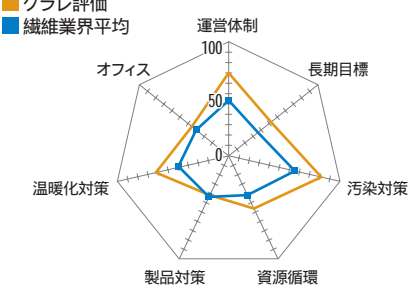
国内ランキング

192位 / 製造業590社中の順位(昨年108位 / 599社)

海外ランキング

65位 / 260社(製造業590社のうち、海外生産拠点があり実績比較可能な260社中の順位、昨年40位 / 217社)

昨年度より順位が後退したのは、製品のリサイクル対策、および今年度より新たに評価項目に加わったオフィスでの環境対策の遅れが大きな要因です。今後はこれらの改善が課題です。



企業の社会的責任 CSR 調査

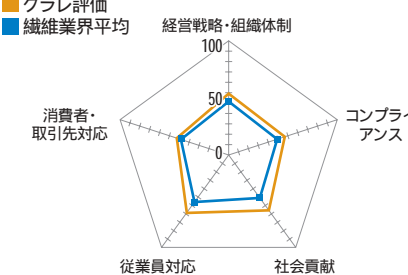
日本経済新聞社による第1回調査

項目別企業の社会的責任度グラフ

国内ランキング

76位 / 有効回答847社中の順位

この調査は、株主、消費者、取引先などのさまざまなステークホルダー(利害関係者)との対話を、企業経営に生かし企業価値を高めようとしている姿勢について、経営戦略・組織体制、コンプライアンス、社会貢献、従業員対応、消費者・取引先対応の5つの評価項目で総合的に分析した結果です。



FTSE 4 Good

FTSE4Goodは、FTSE社(英Financial Timesとロンドン証券取引所の合併)が設定したSRI(Socially Responsible Investing、社会的責任投資)のためのベンチマーク指標です。北欧や英国をはじめ、SRIマーケットの成長が顕著なヨーロッパを中心に広く用いられていることに加え、日本でも注目されている指標の一つです。

クラレは、FTSE4Goodの中で、世界を対象としたFTSE4Good Global Index(組入れ銘柄920、内日本企業183社、2005年5月現在)の指定銘柄に3年連続で採用されています。この選定は「環境的側面(Environmental Criteria)」、「社会的側面(Social and Stakeholder Criteria)」、「人権(Human Rights)」の3つの視点から行なわれています。

読者の皆さまへ

ここに「クラレCSRレポート2005」をお届けするにあたり、皆さまへあいさついたします。

クラレは1998年より、環境問題への対応を中心とするレポートを発行してきました。「化学」の領域で事業を行なう企業として、環境に対する責任はとりわけ大きいとの思いから、その内容を年々充実させてきました。

しかし近年、環境問題のみならず、企業に求められる社会的責任はより幅広く、また重くなっています。これに対応するため、2003年にCSR委員会を設置して環境・社会・経済を統合した活動をスタート、その成果を「CSRレポート」として発行することとしました。本レポートはその第2号となります。

クラレグループはその創業期より、社会へ果たすべき役割を強く意識した経営を進めてきました。ここにご紹介したさまざまな活動も、CSRという考え方が世の中に広まるより以前に始めたものが数多くあります。私たちのCSRへの取組みは、すべてを一から始めるのではなく、今まで続けてきた活動を改めて見つめ直すこと、また気が付かずにいたものを見つけ出すことからスタートしています。

そしてCSRに対する意識の高い企業風土を確立し、「日常業務そのものがCSR活動」と呼べるまでに定着させていきたいと思ひます。

クラレグループの事業拠点は世界に広がっており、各地域における環境・社会・経済面での存在感が高まりつつあります。海外を含めたCSR活動の充実、今後も重要なテーマとして強化していきます。

私たちはこれからも地に足の着いた、持続力ある取組みを行っていきたくと考えています。そのためには、多くの方々の声に耳を傾け、日々の活動に生かすことが大切です。

読者の皆さまには、ぜひご意見やご質問、ご感想をお寄せくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



CSR委員会 議長 専務取締役 榑田 浩一

編集後記

2005年4月、クラレは新組織 = CSR室を発足させました。2003年から活動開始したCSR委員会の常設事務局として、グループ全体の取組みを今まで以上に強化することがその使命です。

本レポートは、CSR委員会を編集主体に、CSR室スタッフと社内各部門が協力して作り上げたものです。前回2004年版に対して読者の

皆さまからいただいたご意見を参考に、クラレグループとして特に力を入れ、成果を上げたテーマや、新たにスタートした取組みを大きく取り上げ、見やすさ、読みやすさにも配慮しています。

皆さまがこのレポートを通して、クラレグループのCSRに対する姿勢や考え方、現状と課題についてご理解いただければ幸いです。

CSR室長 武本 修一